

別冊 1

**平成29年度
事業計画及び収支予算書**

社会福祉法人 登別市社会福祉協議会

平成29年度 事業計画

【基本目標】

ひとりの小さな幸せを希望に紡ぐきずなまちづくり

【基本方針】

介護保険法、障害者総合支援法、子ども・子育て支援新制度など、各制度の成熟化が進む一方で、人口減少、家族・地域社会の変容などにより、既存のサービスでは対象とならない生活課題への対応や複合的な課題を抱える世帯への対応など、ニーズの多様化・複雑化に伴って対応が困難なケースが増加している。このような状況のなか、地域社会の一員として、住み慣れた地域で安心して暮らしていくためには、公的サービスの充実はもとより、地域住民同士が支え合う豊かな福祉活動の推進が欠かせないものになっており、本会が市民と共に進める第3期登別市地域福祉実践計画（愛称「きずな計画」）の推進をより一層強化していかなければなりません。

平成29年度は、第3期きずな計画（平成28年～平成32年）2年目を迎えて、これまでモデル事業として実施してきた買物支援や地域の拠点づくり、高齢者等・生活支援サービス（タブレット）等を行う「地域の支え合いづくり創出事業」の発展・拡充に取り組み、きずな推進委員会を中心に、専門機関や市、企業等との連携を強化し、地域の生活課題を地域住民が主体的に解決する仕組みづくりを進めます。

また、昨年の台風10号による道内各地の災害を教訓に、社協の災害時の組織体制の整備を再確認しつつ、現在、市、連合町内会、民生委員児童委員協議会、社協で進めている「小地域ネットワーク活動」の全市展開に引き続き取り組み、災害や緊急時を意識する日頃の見守り、支え合い活動の充実をめざします。

現在国では「他人事」になりがちな地域づくりを地域住民が「我が事」として主体的に取り組む仕組みを作っていくとともに、公的な福祉サービスへのつなぎを含めた「丸ごと」の総合相談支援の体制整備等の具現化に向けて『「我が事・丸ごと」地域共生社会実現本部』を立ち上げ検討を始めています。これらも踏まえ、平成29年度は、子どもからお年寄りまで、障がいのあるなしに関係なく「丸ごと」支える新たな体制整備を意識しながらも、一人ひとりの命と暮らしに寄り添える地域づくり、相談体制づくりの整備に向けて、市が進める介護予防・日常生活支援総合事業（新しい総合事業）と生活困窮者自立支援事業との協働・連携をさらに強化します。

登別市社会福祉協議会としては、社会福祉法の改正による社会福祉法人改革をはじめ、介護保険事業の経営も厳しさを増しており、組織、経営の見直し、健全化を進めながらも、社協本来の使命である地域福祉の推進に向け、住民主体を原則に、深刻な生活課題や社会的孤立の予防などの新たな地域福祉の課題に向き合い、その解決にあたるために、役職員が一丸となって、誰をも排除しない福祉のまちづくりの実現をめざし、「ひとりの小さな幸せを希望に紡ぐきずなまちづくり」を目標に掲げ、次の5項目を重点項目に定め全力で取り組んでまいります。

【重点項目】

1. 地域に根差した社会福祉法人の運営

社会福祉法の改正により、社会福祉法人改革が進められ、社会福祉法人としての運営の透明性、財務規律の強化などの法人運営の強化はもとより、地域での公益的な取り組みの責務を果たすため、市内の社会福祉法人や福祉事業所等との連携を深め、地域貢献活動を広めるための組織運営を進めます。

2. 地域の支え合いづくり創出事業の実施

新しい総合事業への移行を見据えて、従来の移動支援サービスモデル事業を発展させ、地域住民をはじめ、地元業者等が連携・協働できる体制を構築し、商業施設等を地域の拠点とした“居場所づくり”と“買物支援”を一体的に行う「地域拠点丸ごと支え合い事業」を実施します。また、タブレットを活用した高齢者等の日常生活の安否確認等を行う「高齢者等見守り・生活支援サービス事業」は、タブレット機器を増台してサービス拡充を図り、さらに地域全体で日常的な支え合いを提供できるネットワークづくりを目指します。

3. 災害や緊急時を意識する小地域ネットワーク活動の全市展開

町内会、民生委員・児童委員等と連携し、地域ぐるみで支援が必要な人への見守りや声掛け等を行う小地域ネットワーク活動の全市展開に取り組みます。

災害や緊急時にも対応できるよう市の支援を受けて「きずな安心キット」を導入し、町内会等を通じて「きずなづくり台帳」を配布することで、住民同士のつながりを促進し、災害時要援護者支援名簿との連携強化をめざしますとともに、災害や緊急時を意識した安心・安全な地域づくりを目指します。

4. きずな共育（福祉教育）・子育て支援の充実

福祉に関心のある市民を育て、福祉意識の醸成と啓発を図るために、小・中学校等の「総合的な学習の時間」や企業（社員）・団体等への「福祉の学習」の推進・強化に取り組みます。特に社会福祉大会では、民生委員児童委員創設100周年記念事業PR、共同募金啓発運動を推進しながら、市民に福祉の関心を高めてもらえるよう福祉講演会などを実施します。また、ファミリーサポートセンターやふれあい子育てサロンなどを通じて地域の子育て支援の機運を高めます。

5. 地域包括ケアシステムの構築に向けた関係機関との連携強化

地域包括ケアシステムの構築には、医療・介護・福祉のネットワークが重要であることから、関係機関との連携を強化します。また、今後市が進める介護予防・日常生活支援総合事業（新しい総合事業）に向けた「生活支援コーディネーターの配置」等において、本会として大きく貢献できる部分であることから、多様な主体による生活支援・介護予防サービスの重層的な提供に向け、市との連携を強化します。

平成29年度 法人運営事業 計画書

事業名	社会福祉協議会活動の推進	予算額	1, 609千円
事業開始	設立／昭和34年 1月27日 法人化／昭和42年12月22日	財源内訳	自主財源 1, 609千円
目的	市民に期待され信頼される地域福祉活動等の推進を図るため、社協組織や財政及び事務局体制等の基盤強化に取り組むとともに、社会福祉法人としての適切な運営と事業の推進強化を図る。		
きずな 基本目標 ⑤-77	<p><重点></p> <ul style="list-style-type: none"> ◇本会の組織体制及び定数 評議員 20名、 理事 11名、 監事 2名 <p>1) 理事会、評議員会等の開催 <1, 244千円></p> <ul style="list-style-type: none"> ①三役会 法人運営に係る調整機関として必要に応じ開催する。 ②評議員会 定時評議員会として6月に1回開催するほか3月及び必要がある場合に開催する。 ③理事会 法人経営及び事業推進の執行機関として定期的に開催する。 ④監査 四半期毎に理事の職務の執行を監査し法人の業務及び財産の状況を調査する。 ⑤部会及び委員会 社協活動に参画し各専門的事項について協議研究等を行うため必要に応じて開催する。 <ul style="list-style-type: none"> [部会] 1) 地域福祉部会（きずな推進委員会） 2) ボランティア・福祉団体部会 3) 社会福祉施設部会 [委員会] 1) 登別市ボランティアセンター運営委員会 2) 福祉サービス苦情調整委員会 3) たすけあい金庫貸付審査委員会 <p>2) 役員・評議員等の研修会の実施 <365千円></p> <ul style="list-style-type: none"> ①地域と共に歩む社協の運営を考える研修会 地域福祉の推進役として社会福祉協議会への期待と役割がより一層高まるなか、地域住民に信頼される社協運営をめざし、法人運営を担う役員等の研修会を実施する。 ②社協・民協合同研修会の開催 地域福祉の推進役である社会福祉協議会と民生委員児童委員協議会が連携を図り、「きずな」に基づく市民主体の福祉のまちづくり進めるための研修機会と情報交換の場を目的に開催する。 		
内容	日程／平成30年1月20日（土）開催予定		

平成29年度 法人運営事業 計画書

事業名	法人運営の推進・強化		予 算 額	57,025千円																																				
事業開始	設立／昭和34年 1月27日 法人化／昭和42年12月22日		財源内訳	市補助金 47,608千円 道社協補助金 2,600千円 道社協受託金 417千円 その他の事業 1,062千円 自主財源、等 5,338千円																																				
目的	市民に期待され信頼される地域福祉活動等の推進を図るため、社協組織や財政及び事務局体制等の基盤強化に取り組むとともに、社会福祉法人としての適切な運営と事業の推進強化を図る。																																							
きずな 基本目標 ①-9 ⑤-78 ⑤-80 ⑤-81 ⑤-83 ⑤-84	<p>1) 法人運営の推進 <5,414千円> 市民に期待され信頼される社会福祉協議会活動の運営に取り組む。また、今後求められる社会福祉法人の経営・運営のあり方を考慮し、本市に関係する社会福祉法人等と連携して、本会が幹事役となり法人地域貢献に関する研修会等を開催する。</p> <p>2) 社会福祉協議会事務局体制の強化 <50,470千円> 地域福祉推進の重要性と社会福祉協議会への一層の期待が高まるなか、事務局体制の強化を図る。</p>																																							
内 容	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2">区 分</th> <th>配置状況</th> <th>H29年度</th> <th>H28年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2">管理者</td> <td>事務局長 1名（総務課長、地域福祉課長、在宅福祉課長兼務）</td> <td>1名</td> <td>1名</td> </tr> <tr> <td>総務課</td> <td>総務係</td> <td>係長（地域福祉係長兼務） 主任 1名、主事 1名、事務員 1名</td> <td>3名</td> <td>3名</td> </tr> <tr> <td>地域福祉課</td> <td>地域福祉係</td> <td>係長 1名 地域福祉コーディネーター 2名、 ボランティアコーディネーター 1名、 事務員（主任アドバイザー） 1名、事務補助員（アドバイザー） 1名</td> <td>6名</td> <td>6名</td> </tr> <tr> <td></td> <td>生活支援係</td> <td>係長（地域福祉係長兼務） 専門員 1名、福祉相談員 1名</td> <td>2名</td> <td>2名</td> </tr> <tr> <td>在宅福祉課</td> <td>在宅福祉係</td> <td>係長 1名 事務員 1名、運転手 3名</td> <td>5名</td> <td>5名</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: right;">計</td><td>17名</td><td>17名</td></tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">※兼務発令者は配置数に含まない。</p>					区 分		配置状況	H29年度	H28年度	管理者		事務局長 1名（総務課長、地域福祉課長、在宅福祉課長兼務）	1名	1名	総務課	総務係	係長（地域福祉係長兼務） 主任 1名、主事 1名、事務員 1名	3名	3名	地域福祉課	地域福祉係	係長 1名 地域福祉コーディネーター 2名、 ボランティアコーディネーター 1名、 事務員（主任アドバイザー） 1名、事務補助員（アドバイザー） 1名	6名	6名		生活支援係	係長（地域福祉係長兼務） 専門員 1名、福祉相談員 1名	2名	2名	在宅福祉課	在宅福祉係	係長 1名 事務員 1名、運転手 3名	5名	5名	計			17名	17名
区 分		配置状況	H29年度	H28年度																																				
管理者		事務局長 1名（総務課長、地域福祉課長、在宅福祉課長兼務）	1名	1名																																				
総務課	総務係	係長（地域福祉係長兼務） 主任 1名、主事 1名、事務員 1名	3名	3名																																				
地域福祉課	地域福祉係	係長 1名 地域福祉コーディネーター 2名、 ボランティアコーディネーター 1名、 事務員（主任アドバイザー） 1名、事務補助員（アドバイザー） 1名	6名	6名																																				
	生活支援係	係長（地域福祉係長兼務） 専門員 1名、福祉相談員 1名	2名	2名																																				
在宅福祉課	在宅福祉係	係長 1名 事務員 1名、運転手 3名	5名	5名																																				
計			17名	17名																																				

内 容

- 3) 職員スキルアップ研修の実施（年1回程度）<5千円>
全職員を対象に、社協職員としての心構えや職務に必要となる知識や技術の習得、職場内における連携強化などを目的とした研修を行う。
- ① 全職員による避難訓練の実施（災害マニュアルの検証）
- 4) 福利厚生事業 <69千円>
全職員の職務遂行に必要な福利厚生の充実を図る。
・予防接種の支援
・軽微な日用品の販売
・自動販売機の設置（災害時対応型及び共同募金型）
- 5) 資格取得推奨事業 <100千円>
職員の質の向上に向けた資格取得（社会福祉士・精神保健福祉士・介護福祉士・介護支援専門員等）を支援する。
- 6) 苦情解決体制の推進強化
市民、利用者等からの苦情の適切な解決をはかり、利用者等の権利を擁護するとともに、本会が実施する事業の質の向上及び運営の信頼性を高めることを目的に、苦情解決体制の推進強化を図る。
①苦情解決担当者の設置
②第三者委員の選任
③苦情受付及び解決の取組みについての公表
- 7) 社会福祉基金造成事業の実施 <社会福祉基金目標額 50,000千円>
少子高齢社会における福祉需要の増大にともない、地域福祉事業、在宅福祉サービスの拡充と安定した事業継続を図るために、町内会をはじめとする地域関係者の協力により社会福祉基金造成事業（ビールパーティー及び市民演芸会）を市内3地区で実施する。
- 平成29年度 社会福祉基金造成事業益金目標額 <910千円>
・ビールパーティー益金目標額 440千円
・市民演芸会益金目標額 470千円
- 8) 自主財源確保に向けた取り組みの実施 <22千円>
自主財源確保に向けた社協独自の取り組みとして、さまざまな方法で市民が登別の地域福祉活動を応援できるように、また、社協PRの一環として各種取り組み（カレンダーリサイクル市、愛の小箱設置、等）を推進する。
- 9) 高齢者いきいきライフ表彰の実施 <35千円>
地域の福祉活動を始め地域活動に永らく携わってきた高齢者に対し感謝の意を表すと共に、引き続き健康に留意され活動を続けられる事を願って表彰を実施する。
(ふれあいフェスティバル2017のぼりべつで表彰式を行う)

平成29年度 法人運営事業 計画書

事業名	会員会費推進事業	予算額	124千円	
事業開始	昭和44年4月1日	財源内訳	自主財源	124千円
目的	市民総参加による地域福祉活動の推進をめざし、社協活動（「きずな」の推進）に対する市民の理解と参加を求め積極的な活動財源の安定確保に取り組む。			
関係機関	町内会、一般企業、福祉・医療機関など			
きずな 基本目標 ⑤-82	<p>1) 会員会費の推進強化（会員募集期間／通年）<113千円> 会員会費制度の推進強化を図るため、『地域福祉の推進』という社協の目的に賛同いただき、社協の一構成員として『きずな計画』の推進に参画いただける仕組みとして会員加入の促進を図る。 また、会員会費推進強化月間（7月～9月）を設け、会員募集の推進強化を図る。</p> <p>《会員区分》 正会員、賛助会員、特別賛助会員</p> <p>2) 会員募集推進会議の開催（6月下旬開催）<11千円> 社会福祉協議会活動の意義と目的を広く地域住民に理解頂き、円滑な募集活動及び会員拡大をめざし募集推進会議を開催する。</p> <p>開催地区 ／ 登別地区（登別中学校区） 幌別地区（幌別中学校区、西陵中学校区） 鶴別地区（鶴別中学校区、鶴別中学校区）</p>			
内容				

平成29年度 法人運営事業 計画書

事業名	<新規> 社会福祉大会事業	予 算 額	305千円
事業開始	—	財源内訳	自主財源 305千円
目的	<p>地域社会における人たちの「きずな」の再構築を通して、社会福祉関係者をはじめ市民参加による福祉のまちづくりの実現をめざし、これまで多年にわたり本市社会福祉の発展に功労のあった団体又は個人を表彰するとともに、登別市地域福祉実践計画「きずな」を推進する機会として本大会を開催する。</p> <p>また、今年度は民生委員児童委員活動創設100周年とのタイアップで地域福祉活動の啓発・拡充を図るとともに、市、民協、共募、社協の4者共催にて事業を実施する。</p>		
関係機関	市、社会福祉法人、関係機関団体、登別市共同募金委員会、登別市民生委員児童委員協議会、市内授産施設など		
きずな 基本目標 ①-9	<p>1) 社会福祉大会の実施（隔年事業）<305千円></p> <p>市や福祉関係機関・団体等が連携し市内の実践者の表彰と地域福祉活動等の取り組み内容について研鑽を深め、発展していくことを願い開催する。また、共同募金運動と連動して実施することで当市の地域福祉活動の充実と拡充を図る。</p> <p>日時／平成29年10月1日（日） 会場／登別市民会館 大ホール 内容／・登別市社会福祉協議会表彰 社会福祉事業功労者／社会福祉援助功労者 ・登別市共同募金委員会表彰 永年奉仕者／永年寄付者／優良団体 などの表彰 ・基調講演、等 ・共同募金啓発運動の実施（運動開始宣言、イベント募金の実施、等） ・民生委員児童委員活動創設100周年PR展示 ・市内授産製品販売、等</p>		
内 容			

平成29年度 法人運営事業 計画書

事業名	共同募金委員会事務局の運営	予 算 額	一 千円	
事業開始	一	財源内訳	自主財源	一 千円
目的	社協と共に地域福祉の推進を目的とし、両者の密接な連携のもと共同募金運動を進めるため、登別市共同募金委員会との業務に関する申し合せに基づき事務局の運営を行う。			
関係機関	町内会、関係機関団体、ボランティア団体、企業、市など			
きずな 基本目標 ⑤-85	<p>社会福祉法人登別市社会福祉協議会と社会福祉法人北海道共同募金会は、登別市内の共同募金運動の推進にあたり、「北海道共同募金会定款」及び「市町村共同募金委員会設置規程」により設置された登別市共同募金委員会の業務執行を行う。</p> <p>1) 登別市共同募金委員会事務局の運営 社協・共募が連携し共同募金運動の推進及び地域福祉活動の推進を図るために、事務局の運営を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ①会の運営に関すること ②募金に関すること ③広報・啓発に関すること ④助成に関すること ⑤会計 等 <p>(※総務課 総務係が事務局業務を主管する。)</p>			
内 容				

平成29年度 地域福祉推進事業 計画書

事業名	きずな活動推進事業	予算額	857千円
事業開始	平成16年度	財源内訳	共同募金配分金 398千円 自主財源 459千円
目的	市民主体の福祉のまちづくりを推進するため、市民及び関係機関・団体等の参加により策定された、第3期登別市地域福祉実践計画「きずな」（平成28年度～平成32年度）を実践するため、校区きずな推進委員会を設置し、きずな活動の推進強化を図り、計画の実践を進める。		
関係機関	町内会、民生委員児童委員、ボランティア団体、福祉事業所など		
きずな 基本目標 ①-1 ①-3 ①-4 ①-5 ①-7 ①-10	<p>1) きずな推進委員会の運営 <150千円> 市民主体による福祉のまちづくりを推進するため、社協役員・評議員及び地域で活躍する実践者によるきずな推進委員会を中心に第3期きずな計画の推進を行う。また、第3期きずな計画の1年ごとの進捗評価を行う。</p> <p>① <u>きずな推進委員会の開催</u> 第3期きずな計画の推進にあたり、全体での共通認識を図るために開催する。</p> <p>② <u>正副委員長会議の開催（委員長、副委員長、きずなリーダー対象）</u> 第3期きずな計画の円滑な推進を図るため、重要事項の検討、企画実施案の作成等を行うほか、オブザーバーとの打ち合わせ等を行うために開催する。</p> <p>③ <u>きずなリーダー会議の開催（きずなリーダー、サブリーダー対象）</u> 第3期計画の推進及び全市計画、校区計画の推進状況等について協議するため定期的に開催する。</p> <p>2) 校区きずな推進委員会・専門委員会の運営 <93千円> 本会がめざす「誰もが安心して暮らせる福祉のまちづくり」の効果的な推進を図るため、きずな推進委員会に校区きずな推進委員会および専門委員会を設置し、校区きずな計画の実践を行う。</p> <p>3) 住民座談会（全8校区） <62千円> 地域住民が主体となり、生活の困りごとを共有し、その解決のために必要な地域の支え合い活動のあり方を考えていくため、多くの地域関係者が参画した中で、普段の暮らしの困り事や安心して暮らすための知恵や工夫、福祉のまちづくりへの願いや希望などを聴くために、テーマを設定して小学校区ごとに「住民座談会」を開催する。 また、平成30年度より本格実施される総合事業の実施を見据えたテーマ設定を行い、市民の理解と意見を得ながら事業展開の基盤整備を行う。</p>		

4) きずなシンポジウム <197千円>

第3期きずな計画の進捗状況ときずな活動の内容を広く市民に周知し、更なる市民主体による「きずな」推進をめざすため開催する。

日程／平成29年7月開催予定

5) きずなPR事業 <355千円>

きずな計画に基づく市民主体の福祉のまちづくりの取り組みを広く市民に周知するとともに地域福祉活動への参加喚起を図るため、きずな推進委員会及び福祉団体等と連携し市内で行われる地域イベント等への参画やPR備品の整備を行う。

- ① 地獄まつり等、地域イベントへの参画
- ② きずな赤い羽根テント助成 など

内 容

平成29年度 地域福祉推進事業 計画書

事業名	きずなまちづくり助成事業	予算額	1, 297千円
事業開始	平成16年度	財源内訳	共同募金配分金 1, 200千円 自主財源 97千円
目的	登別市地域福祉実践計画「きずな」の趣旨に沿った地域福祉活動やボランティア活動の実践事業に対して共同募金配分金（2次配分）を活用した助成事業を「きずなまちづくり助成事業」として実施する。		
関係機関	NPO法人、ボランティア団体など		
きずな 基本目標 ④-67	<p>1) きずなまちづくり助成事業 <1, 297千円> 審査委員会を設置し助成額、助成内容、助成先等について予算範囲内で協議、調整を行い本会に具申後、交付決定する。</p> <p>募集期間 / 平成29年3月1日～3月31日 審査委員会 / 平成29年4月（予定） 助成金交付 / 平成29年5月（予定） 特記 / 各助成団体の実施状況を踏まえ、報告書を作成する。</p> <p>2) きずな助成団体への社協会員加入の促進 きずな計画の趣旨に賛同し、「きずな助成金」を受け活動している団体等に対し、社協会員加入の積極的な働きかけを行う。</p>		
内 容			

平成29年度 地域福祉推進事業 計画書

事業名	地域福祉推進運営事業	予 算 額	885千円
事業開始	一	財源内訳	自主財源 885千円
目的	<p>地域福祉コーディネーター等の専門職の配置をはじめ、地域福祉事業全体にかかる事業運営を行う。</p> <p>また、地域福祉の向上のため各種関係機関団体等との連携を図り、各種会議、委員会への参加のほか、職員のスキルアップのための研修会等への参加を行う。</p>		
きずな 基本目標 ③-44 ③-45 ③-46 ③-47 ③-48 ③-49 ③-50 ④-73 ④-75 ⑤-86 ⑥-88	<p>1) 地域福祉コーディネーターの配置と地域福祉事業運営 <691千円> 地域福祉コーディネーターを3名（係長1名・職員2名）配置し、第3期登別市地域福祉実践計画「きずな」の推進をはじめとする地域福祉全般の活動向上を図り、地域福祉事業を推進するための事務局体制を整備する。</p> <p>2) 各種関係機関団体との連携と委員会等への参加 <194千円> 地域福祉活動に関わる各種関係機関、団体との連携を図り会議、委員会等へ参加協力等を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・関係機関、団体における委員会等の出席 ・社協新任職員研修 ・コミュニティワーカー研修 ・各種専門研修 など <p>3) 生活支援コーディネーターの配置に向けた体制づくり 介護保険制度改革に伴う総合事業の実施により、生活支援等サービスの提供体制の構築に向けたコーディネートを担う生活支援コーディネーターの配置が求められており、その役割を本会が担えるよう、各種研修会への参加によるスキルアップや事務局の体制づくりを行う。</p> <p>また、両コーディネーターは各中学校区に配置されることが望ましいとされているため、市の理解を得ながら人員の拡充を図る。</p>		
内 容			

平成29年度 地域福祉推進事業 計画書

事業名	広報啓発事業	予算額	1, 313千円
事業開始	独自広報誌発行 昭和44年9月20日	財源内訳	共同募金配分金 800千円 自主財源 513千円
目的	<p>社協だより等の発行による、地域福祉活動の広報を展開し、広く市民に周知を図ることにより、市民主体による福祉のまちづくりをめざす。</p> <p>顔のみえる広報誌づくりを行い、市民に親近感を感じてもらい、より風通しのよい地域福祉活動・事業推進をめざす。</p> <p>また、ホームページやFacebookの活用により、リアルタイムな情報の発信を行い、常に新しい情報を市民が得られる環境づくりと福祉への意識啓発を行う。</p>		
きずな 基本目標 ④-69 ④-70 ④-71	<p>1) 社協だより等作成事業 <989千円></p> <p>①社協だよりの発行 発行回数 / 年5回 発行月 / 5月、9月、11月、1月、3月 発行部数 / 20,000部(全戸配布・市広報に折込) 基本規格 / A4・8ページ・カラー(5、9、11、3月号) A4・4ページ・カラー(1月号)</p> <p>②きずな共育情報誌の発行《再掲》</p> <p>③登別市ボランティアセンター情報誌「ほっと」の発行《再掲》</p> <p>2) ホームページ等の運営 <324千円></p> <p>本会が推進している各種福祉事業等の情報をインターネット上で公開し、多くの目に触れるによる、福祉意識の向上を図る。</p> <p>また、Facebookを活用し、リアルタイムで情報発信ができる体制を整備とともに、若い世代への情報発信の強化を図り、興味・関心のある市民の発掘を図る。</p> <p>ホームページURL http://kizuna-shakyo.jp/ Facebook URL https://www.facebook.com/kizunashakyo/</p>		
内容			

平成29年度 地域福祉推進事業 計画書

事業名	小地域ネットワーク活動推進事業	予算額	1, 276千円
事業開始	平成4年度	財源内訳	市補助金 100千円 共同募金配分金 900千円 自主財源 276千円
目的	<p>町内会等の小地域を基盤として、住民の参加と協力により同じ地域の中で支えが必要な方々の生活を見守り、互いの支え合い・助け合い活動を推進する。</p> <p>町内会単位でそれぞれの地域事情に即した援助活動を出発点に、地域全体をつなぐネットワーク活動へと発展させることによって「福祉のまちづくり」を地域住民全体で推進していくことをめざし実施する。</p>		
関係機関	単位町内会、連合町内会、民生委員児童委員、市、福祉団体、地域関係機関・団体など		
きずな 基本目標	<p><重点></p> <p>1) 小地域ネットワーク活動の充実・強化と全市展開の取り組み <92千円> 「きずな安心キット」と「きずなづくり台帳」を活用し、災害や緊急時を意識した平時からの見守り支え合い活動の充実・強化を図る。 また、町内会をはじめ、民生委員児童委員、市などの関係機関・団体との連携・強化を図り、全市展開に向けた取り組みを行う。</p> <p>2) 小地域ネットワーク活動の推進 <1, 012千円> 全市展開に向け取り組むため、目標実施町内会数を定め、町内会を応援する体制整備を進めるとともに、福祉関係団体との連携強化を図る。 また、個別支援活動と専門機関とが連携した活動や、災害時における地域の支援体制の整備に向けた取り組みに対する支援を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施団体 / 町内会等 ・目標実施町内会数 / 90町内会／94町内会 (96%) ・助成金 / 避難行動要支援者名簿登録人数×60円 福祉部設置加算 3,000円 <p>3) 小地域ネットワーク研修会・連絡会 <172千円> 研修会は、実践報告や事例検討、福祉活動の課題の検討などを通じて、それぞれの地域特性に応じた日々の活動に直結した支え合い活動に活かすことをめざし開催する。 また、連絡会では日頃見守り活動を行う者同士の意見交換や交流を通して、活動の活性化やモチベーションの維持・向上を図る。</p> <p><連絡会> 日程：平成29年8月開催予定</p> <p><研修会> 日程：平成30年3月開催予定</p>		

平成29年度 地域福祉推進事業 計画書

事業名	ふれあい・いきいきサロン推進事業	予算額	1,706千円																				
事業開始	平成20年度	財源内訳	共同募金配分金 900千円 自主財源 806千円																				
目的	<p>地域で生活している高齢者等と地域住民が気軽に集まり、相互に支え合い、楽しみながらふれあうことによる、生きがいづくり・仲間づくりを図ると同時に、地域の介護予防の拠点として心身機能の維持向上を図り、地域福祉の増進に資することを目的に事業を推進する。</p> <p>また、サロンの主体的な運営を行う人材の育成を行い、住民相互の支え合いや包括的支援につなげる。</p>																						
関係機関	町内会、民生委員児童委員、NPO団体、地域包括支援センターなど																						
きずな 基本目標 ①-18 ②-25	<p>1) ふれあい・いきいきサロン推進事業 <1,439千円></p> <p>高齢者等と地域住民が気軽に集まり、ふれあいを通して生きがいづくり・仲間づくりの輪を広げることを目的に、ふれあい・いきいきサロンの推進を行う。</p> <p>対象／日頃から見守りが必要な高齢者等 運営者／サロンサポーター（個人・町内会等） 活動内容／各サロンで設定（懇談、会食、体操、ゲーム、講話など） 開催回数／各サロンで設定（週1回程度を目安） 機能／・生きがいづくり・仲間づくり ・介護予防（早期発見・早期解決） ・学習・座談会 ・閉じこもり防止 ・連携・協働</p> <p>① ふれあい・いきいきサロンの活動支援</p> <p>運営費／A（健康増進・体力づくり・趣味活動）、B（交流・傾聴活動）、C（介護予防活動）の3区分にサロンを分類及び1回あたりの参加人数により助成額を決定する。（チェックリストによる判定） また、Bについては開催頻度により、助成額が変動する。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th rowspan="2">開催回数</th> <th colspan="2">参加人数</th> </tr> <tr> <th>10名未満</th> <th>10名以上</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>A</td> <td>開催に依らず</td> <td>4,000円</td> <td>8,000円</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">B・C</td> <td>年4回以上</td> <td>4,000円</td> <td>8,000円</td> </tr> <tr> <td>月2回以上</td> <td>6,000円</td> <td>12,000円</td> </tr> <tr> <td>月4回以上</td> <td>12,000円</td> <td>24,000円</td> </tr> </tbody> </table> <p>加算／申請時にサロンサポーター連絡会の参加意思が確認することができた場合、3,000円。（回数によらず）ただし、申請において参加意思を表明したが、参加がない場合については、次年度加算をしないこととする。</p>			区分	開催回数	参加人数		10名未満	10名以上	A	開催に依らず	4,000円	8,000円	B・C	年4回以上	4,000円	8,000円	月2回以上	6,000円	12,000円	月4回以上	12,000円	24,000円
区分	開催回数	参加人数																					
		10名未満	10名以上																				
A	開催に依らず	4,000円	8,000円																				
B・C	年4回以上	4,000円	8,000円																				
	月2回以上	6,000円	12,000円																				
	月4回以上	12,000円	24,000円																				

②きずなレンタルカタログの整備

内 容／きずなレンタルカタログを整備し、有効な福祉活動とするため高齢者等の生活やサロン内容に有益な用具の貸出を行う。

③ふれあい・いきいきサロンマップ等の作成

発行回数／年1回

発行部数／適宜印刷（本会輪転機にて印刷）

内 容／サロン活動の拡大と、より多くの住民の参加・協力が得られるように、各サロンの情報を周知する。

2) サロンサポーター連絡会の開催 <267千円>

介護予防の視点を持ちながらサロン運営に携わるサロンサポーターを対象に「サロンサポーター連絡会」を開催し、日頃の活動の情報交換や交流を通して、各サロンの活性化を図る。

開催回数／年3回（6月、10月、2月予定）

内 容

平成29年度 地域福祉推進事業 計画書

事業名	ふれあい・子育てサロン推進事業	予算額	200千円
事業開始	平成15年4月1日	財源内訳	共同募金配分金 150千円 自主財源 50千円
目的	子育てを通し、親同士や地域との交流を図り、地域の仲間づくりの輪を広げることを目的に実施する。		
関係機関	ファミリーサポートセンター、町内会、民生委員児童委員など		
きずな 基本目標 ①-19 ②-26	<p>1) ふれあい・子育てサロン推進事業 <200千円> 居住する地域において、気軽に集まることができ、子どもを自由に遊ばせることのできる場を設け、日頃の悩みなどを話せる仲間づくりや親同士・地域との交流を図ることを目的に活動を推進する。</p> <p>対象／0～3歳の子どもとその保護者 運営者／子育てに関心のある方、子育てを終えた方、民生委員児童委員など 活動内容／自由遊び・読み聞かせ・手遊び・季節行事など 助成金／1カ所24,000円</p>		
内容	<p>2) ふれあい・子育てサロン支援者研修会 ふれあい・子育てサロンなど住民主体の子育て支援の担い手を養成し、新規サロンの開設や地域における子育ての基盤整備を目指し開催する。</p> <p>対象／子育て支援に興味関心があり、ふれあい・子育てサロン等の活動に参加している方・していただける方など ※ファミリーサポートセンター研修会との合同開催とする。</p>		

平成29年度 地域福祉推進事業 計画書

事業名	ふれあいフェスティバル事業	予算額	900千円
事業開始	平成2年4月	財源内訳	共同募金配分金 900千円
目的	福祉を通して市民のたすけあいの心の高揚と交流を目的に各種事業を実施する。		
関係機関	NPO・ボランティア団体、障がい者団体、民生委員児童委員、町内会など		
きずな 基本目標 ①-8	<p>1) ふれあいフェスティバル2017 <900千円> すべての市民が地域社会の一員として自立し、安心して暮らせる「ふれあいと支えあい、心豊かな福祉社会の実現」をめざし、ふれあいフェスティバル実行委員会を組織し「ふれあいフェスティバル2017」を開催する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施予定 / 平成29年9月10日（日）登別市総合福祉センターしんた21 ・実行委員会部会構成（予定） <ul style="list-style-type: none"> ① 体験の広場部会 様々なボランティア活動を体験することで、支え合うことの大切さを体感していただきボランティア活動の参加を呼びかける。 ② ふれあいの店部会 手作りの軽食を販売し、来場される皆さんのが美味しいふれあいのひと時を演出する。 ③ ふれあい交流部会 子どもから大人まで楽しく交流できるゲームの企画や豪華景品の抽選会、子どもたちの交流コーナーなど、来場される皆さんとの交流を深める。 ④ ふれあい授産部会 授産施設等で作られたパンや菓子、豆腐や野菜販売などのほか、保護者会等による喫茶コーナーやフリーマーケットなどを行う。 ⑤ 場内介助支援部会 高齢者や障がいのある人、小さなお子様連れの方など会場内でお手伝いが必要な方のために、安心して楽しんで頂けるようにボランティアがお手伝いする。 ⑥ 全体運営部会 会場での運営が円滑に進むよう全体の運営、駐車場管理、広報等を行い利用者の安心と安全を守る。 		

平成29年度 地域福祉推進事業 計画書

事業名	ふれあい会食会事業	予算額	1,213千円
事業開始	平成2年	財源内訳	共同募金配分金 1,165千円 自主財源 48千円
目的	主に各単位町内会において、地域で見守りが必要なお年寄り等を孤立させることなく、地域住民とふれあい、交流する機会を設けるため開催する。		
関係機関	町内会、民生委員児童委員、地域包括支援センターなど		
きずな 基本目標 ②-27 ②-28	<p>1) ふれあい会食会の実施 <1,213千円> 地域で生きる一人ひとりを孤立させることなく、誰もが健康で生き生きと安心して暮らせるまちづくりをめざすため、「きずな」の理念に基づき、地域住民同士の日頃からの支え合い活動を促進し、地域で見守りが必要な高齢者等と地域住民がふれあい、交流する機会を設けることを目的に実施する。</p> <p>共 催／実施町内会（単位町内会または連合町内会）、登別市共同募金委員会 協 力／民生委員児童委員、地域包括支援センターなど 対 象／安否確認や見守りが必要なお年寄りなど 財 源／歳末たすけあい募金配分金など 開催時期／原則10月～12月 助成金／対象者1名につき1,000円（町内会役員は除く）</p>		
内 容			

平成29年度 地域福祉推進事業 計画書

事業名	働く障がい者と地域のきずなづくり推進事業	予算額	10千円
事業開始	平成27年度	財源内訳	自主財源 10千円
目的	きずな推進委員会では、障がい者が単に福祉サービスの受け手となるだけではなく、「できること」や可能性を秘めた存在であるというメッセージを地域へ発信することが重要であるとの認識に立ち、働く障がい者と地域住民や企業とのつながり（きずな）づくりに取り組むことで、障がい者の就労や自立生活の実現を応援し、障がい者が安心して暮らせる地域づくりをめざすことを目的に実施する。		
関係機関	就労支援施設、障がい者団体、関係福祉団体 など		
きずな 基本目標 ①-17 ④-76	<p>1) 地域の人たちとの連携づくり 就労支援施設と地域関係団体との連携・協議によって、商店組合や企業とのパイプを創り出し、授産製品の販売促進に加え地域との連携促進を図る。</p> <p>2) 授産製品の展示・即売会の実施 <10千円> 商店組合や企業、関係団体等と提携し、ショッピングセンター等において定期的に授産製品の展示・即売会を実施（月1回程度予定）し、授産製品の認知度向上と販路拡大を図るとともに、商業ベースに沿った実践的な販売体験を通じ、障がい者の社会参加の促進と就労訓練の拡充を図る。 また、展示・即売会を通して、障がい者と地域住民とがふれあうことで、障がい（者）の理解の促進や授産施設のPRを図る。</p>		
内容			

平成29年度 地域福祉推進事業 計画書

事業名	<重点> 地域の支え合いづくり創出事業	予 算 額	3, 688千円
事業開始	1)、3) 平成29年度 2)、4) 平成28年度 5) 平成27年度	財源内訳	共同募金配分金 704千円 自主財源 2, 984千円
目的	介護保険制度改正に伴う、総合事業への移行を見据え、地域に必要な各種サービスを先行して提供し、効果の検証やニーズの集約、関係機関とのネットワークの構築をめざす。		
関係機関	町内会、個人ボランティア、民生委員児童委員、福祉事業所、市など		
きずな 基本目標 ①-16 ②-29 ③-51 ③-52 ③-54 ③-57 ④-72	<p><新規></p> <p>1) 生活支援サービス事業（仮称） <127千円> 元気なシニア世代が地域でボランティア活動に積極的に取り組めるよう、活動者の健康づくりと、地域貢献を通じた生きがいづくりを促進し、シニア世代が支え合う互助システムの構築をめざしモデル地区を指定して実施する。</p> <p>2) 生活支援担い手研修会の開催 <117千円> 介護予防の視点に立ち、地域住民の暮らしを支える生活支援サービスの担い手の養成を目的に、家事援助や買物・移動支援などに特化した知識・技術の習得をテーマに、年1回開催する。</p> <p><新規></p> <p>3) 地域拠点丸ごと支え合い事業（仮称） <1, 494千円> 平成28年度に幌別東小学校区でモデル事業として実施した移動支援サービスモデル事業（買物支援）の成果をふまえ、ショッピングセンターーアーニスを拠点とした居場所づくりと買物支援を丸ごと実施できる事業として発展、拡充し実施する。 アーニスを拠点とすることで、幌別東小学校区以外の近隣校区での実施も見据え、運営主体である地域住民をはじめ、地元業者等が連携・協働できる体制の構築を行なながら事業を展開する。 また、鶴別小学校区において取り組んでいる透禪寺を拠点とした相談、居場所づくりの体制、運営を支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ① アーニスを拠点にした居場所づくりと買物支援（幌別東小学校区など） ② 透禪寺を拠点にした相談・居場所づくり（鶴別小学校区） <p>4) 鍵預かりサービス事業 <20千円> 地域の一人暮らし高齢者等の孤立死の防止を図り、住み慣れた家で安心して生活し続けることができるよう、社会福祉法人や福祉事業所等の地域貢献活動として協力を得た中で、鍵預かりサービス事業を展開し、利用者及び事業協力員の拡充を図る。</p> <p>実施地区 / 登別小学校区、若草小学校区 協力施設 / 小規模多機能型居宅介護支援事業所みづばしょう 特別養護老人ホームわかくさ</p>		

<重点>

5) 高齢者等見守り・生活支援サービス事業 <1, 930千円>

在宅のひとり暮らし高齢者等に、見守りタブレット機器を貸与し安否確認や買物・外出支援サービスを提供する。

タブレットが高齢者等の日常生活の安心につながる新たな見守りのツールとして定着するように、今年度からタブレット機器を増台（利用料自己負担）して拡充する。

タブレット機器増台に伴い、利用料を徴収した契約体系にリニューアルし、利用者及びその家族の日常生活の不安の解消はもとより、地域全体で日常的な支え合いを提供できるネットワークづくりをめざす。

また、介護保険制度の改正に伴う、総合事業への移行を見据えて事業展開する。

<概要>

- ・貸与数／30台
- ・利用料は自己負担とする。

<内容>

- ・端末機を生活道具として日々利用してもらうことによる、安否確認
- ・端末機を活用した、生活に役立つ情報の提供
- ・買物や外出支援などの生活支援サービス企画・実施
- ・地域全体で日常的な支え合いを実現するネットワークづくり

平成29年度 ボランティアセンター事業 計画書

事業名	きずな共育推進事業	予算額	317千円
事業開始	平成18年度	財源内訳	共同募金配分金 200千円 自主財源 117千円
目的	市民の福祉意識を高め福祉のまちづくりへの活動喚起を呼び掛け、老若男女を問わず日頃のライフスタイルの中で取り組むボランティア活動の広がりをめざし、関係機関・団体と協働による各種事業を実施する。		
関係機関	NPO・ボランティア団体、福祉施設、病院、学校、幼稚園、地域関係者など		
きずな 基本目標 ①-11 ①-12 ①-13 ①-14 ①-15	<p>＜重点＞</p> <p>1) 福祉教育推進事業（出前福祉講座）<44千円></p> <p>市民の福祉意識の向上とボランティア活動の参加促進をめざし、小・中学校等における「総合的な学習の時間」や企業・団体等の人材育成、社員研修等に「福祉の学習」を取り入れて頂き、講座内容の企画調整、資材の貸出、きずな専門委員会や関係機関との連携のもと講師派遣等の支援を行う。</p> <p>また、関係機関と連携して障がいだけではなく、認知症や介護等といった様々なメニューを提供する。</p> <p>なお、どういった講座が行えるのか詳しい詳細が記載されているプログラムをチラシに組み込み周知する。</p> <p>2) 学生ボランティア研修事業 <71千円></p> <p>学生のボランティア活動への参加促進を目的に、参加者お互いがボランティア意識を高め合えるような研修会を開催する。子ども達が様々な出会いや体験の中で、「ふくしの心」の大切さを感じ、自身の想いを発信・共有することで次世代を担う学生の健全育成を図る。また、研修会終了後の活動場所のひとつとしてボランティア体験を活用し、自身の活動の幅を広げられるよう体験プログラム発行後を目途に研修会を開催する。</p> <p>研修会の実施 / 11月上旬開催予定</p>		
内 容			

内 容

3) ボランティア体験事業 <202千円>

ボランティア活動の広がりをめざし、誰もが気軽にボランティア活動を体験できるボランティア体験事業を実施する。

福祉施設、保育所、NPO・ボランティア団体等の協力により、小学生からシニアまで、福祉のまちづくりに関わる様々なボランティア活動を体験できる機会を設けることで、地域のボランティアの輪のさらなる広がりをめざす。

また、きずな共育情報誌に体験プログラム内容や活動の魅力を簡潔に説明したものを掲載し、詳しい内容についてはホームページや来訪により確認してもらう。この情報誌を市内に全戸配布する他、室蘭・登別区域の小中学校・高校・専門学校等には、体験事業についてのポスターを掲載してもらうことでボランティア体験の参加を促進する機会とする。

実施期間 / 平成29年7月～平成30年3月

協力団体 / 市内の福祉施設、病院、幼稚園、NPO・ボランティア団体等

周知方法 / きずな共育情報誌の発行（7月1日発行）

20,400部作成し、登別・室蘭管内の各学校及び市内全戸に配布する。

平成29年度 ボランティアセンター事業 計画書

事業名	ボランティア活動支援事業	予算額	151千円
事業開始	平成5年2月 (ボランティアセンター設立)	財源内訳	自主財源 151千円
目的	NPO・ボランティア団体、ボランティアアドバイザー、個人ボランティア等の活動が円滑に実施されるよう支援する。		
関係機関	NPO・ボランティア団体・ボランティアアドバイザー・個人ボランティア等		
きずな 基本目標 ④-66 ④-68	<p>1) NPO・ボランティア団体等の活動支援 <38千円> ボランティアコーディネーターを配置し、個人ボランティアやボランティア団体等の活動に対する相談・助言、調整等を行い円滑な活動を支援する。 また、ボランティアセンター登録団体・個人ボランティア・ボランティアアドバイザー等に対し必要な支援（団体活動室の利用、印刷機の貸与、ボランティア代表者会議の開催、研修会の実施等）を実施する。 なお、今年度から登録にかかる様式を簡素化し、ボランティアセンターに登録がしやすいよう整備する。</p> <p>2) ボランティアアドバイザーケース会 <113千円> ボランティア活動への意欲や不安・疑問を持つ人の相談に応じ、その人の活動を「後押し」や、新しい活動へ「お誘い」する人のことを『ボランティアアドバイザー』と位置づけ養成する。 ボランティアセンターでは、ボランティア団体活動経験者やボランティアアドバイザーを対象に本アドバイザーケース会を開催し、これから活動を始めようとする人や、ボランティア活動に悩む人、活動して間もない人等が、楽しく、生きがいを感じる活動へと導くための支援方法やアドバイザーとしての視点を学ぶとともに、実践者同士の交流により自身の活動のありかえりや他のボランティア活動状況の理解などを図る。</p> <p>日程／平成29年2月下旬開催予定</p> <p>3) ボランティアアドバイザーケース会 ボランティアアドバイザーケース会やボランティアアドバイザーケース会等、ボランティアアドバイザーに関する事についてアドバイザーの視点もふまえ、企画・検討を行うためボランティアアドバイザーケース会を実施する。 また、今年度は、ボランティアアドバイザーの中から世話を人の養成を行うよう調整をする。</p>		

平成29年度 ボランティアセンター事業 計画書

事業名	ボランティアセンター運営事業	予 算 額	544千円
事業開始	平成5年2月	財源内訳	共同募金配分金 355千円 自主財源 189千円
目的	当市のボランティア活動の推進強化を図るため、ボランティアコーディネーター（専門職）を配置し、ボランティア情報の収集と発信、ボランティア活動のコーディネート業務、情報誌等の発行、ボランティアに関する教育・研修の場、ボランティア活動の情報交換の場の提供を行う。		
関係機関	NPO・ボランティア団体、福祉施設、病院、学校、幼稚園、地域関係者など		
きずな 基本目標 ④-64 ④-65 ⑤-87	<p>1) ボランティアコーディネーターの配置とセンター運営 <313千円> ボランティアコーディネーターを配置し、市民のボランティアに対する理解と関心を高め、活動者の育成及び支援などを行うとともに、ボランティア相互の連携を密にして、心豊かなボランティア活動の広がりをめざす。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ボランティアセンターの設置 / 地域福祉課・地域福祉係に設置する。 ・団体活動室の設置 / 登別市総合福祉センターしんた 21 1階 ・ボランティア推進のための会議 ~ 平成29年4月開催予定 <p>2) ボランティア情報誌作成 <55千円> ボランティア活動の普及と啓発を目的に、ボランティアセンター情報誌「ほっと」を年2回発行する。本情報誌は、ボランティアセンター登録者や、ボランティア活動に興味のある方向けに作成し、ボランティア情報やボランティア活動者が参加できる研修会の情報発信に努めるとともに、市民も身近にボランティア情報を手にできるよう公共施設等にも設置する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・メーリングリストの活用（ボランティア募集、情報誌提供など） ・ボランティア情報誌「ほっと」発行（500部 年2回発行（9月、12月）） <p>3) ボランティア活動普及啓発事業 <28千円> ボランティア活動の啓発を図るため、ボランティアセンター事業や出前福祉講座を行った様子や子ども達の感想をパネルに掲載したパネル展を開催し、ボランティアや福祉教育の啓発活動を行なう。 また、ボランティアアドバイザー世話人に来場者へボランティア活動の紹介・相談などを行えるようにする。なお、授産施設の即売会等のイベントと同時開催し、多くの住民の目に触れるよう実施方法を工夫する。</p> <p>日 程 / 平成30年3月開催予定 場 所 / ショッピングセンターAニスを予定 協 力 / ボランティアアドバイザー世話人</p>		

4) ボランティア研修参加支援 <148千円>

ボランティア活動者等の資質向上を図るため、各種研修事業等への参加を支援する。

尚、今年度ボランティアばんざい in 胆振の開催地が本市となる為、本センター登録ボランティアやボランティアアドバイザーを中心に参加を支援する。

また、ボランティアばんざい当日については、市内授産施設の販売やボランティアアドバイザーに運営の協力（ちょっとしたおもてなし）が出来るよう調整する。

<各種研修会等日程>

- ・ボランティア愛ランド北海道 in さっぽろ 平成29年 8月 5日（土）
- ・ボランティアばんざい in 胆振（開催地：登別） 平成29年10月11日（水）
- ・ボランティアコーディネーター養成研修会 平成29年12月開催予定
- ・福祉の学習推進セミナー 平成30年 1月開催予定

5) 自立支援促進事業（点字図書室の運営協力）

点字図書室（市事業）の運営について、市やボランティア協力団体と連携を図り、運営管理を行う。

平成29年度 ボランティアセンター事業 計画書

事業名	災害時体制整備事業	予 算 額	84千円
事業開始	平成27年度	財源内訳	自主財源 84千円
目的	本会における災害時の体制整備を進め、日頃から災害への備えを強化することを目的に実施する。		
関係機関	NPO・ボランティア団体、福祉施設、病院、学校、幼稚園、地域関係者など		
きずな 基本目標 ②-32 ②-34 ②-35	<p>1) 災害ボランティアセンター事業 <62千円></p> <p>災害ボランティアセンターは、大規模災害時に設置される被災地での防災ボランティア活動を円滑に進めるための拠点であり、被災した地域の社会福祉協議会を中心に、行政と協働により設置される場合が多い。本市における大規模災害が発生した際も、本会の役割として災害ボランティアセンター設置に向けて整備・運用する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・災害ボランティアセンター設置マニュアルの運用 ・災害時における行政との役割分担を明確にした危機管理体制の整備 ・市防災計画への位置づけ等について協議 ・ボランティアコーディネートに係る機材等の整備 <p>2) 市民の防災・減災力向上支援事業 <22千円></p> <p>地域の防災・減災力を高めるため、高齢者や障がい者等災害時要援護者の視点に立ち地域住民が主体となった活動を支援する。</p> <p>①レスキューキッチンシステムの貸出</p> <p>平成21年度に登別ライオンズクラブから寄贈を受けた「レスキューキッキンシステム」(災害時炊き出し用釜)の貸出を行う。</p> <p>②地域での炊き出し訓練・防災研修等への協力</p> <p>「レスキューキッキンシステム」を活用した炊き出し訓練や、地域で開催される防災研修等への協力を行う。</p>		
内 容			

平成29年度 在宅福祉事業 計画書

事業名	在宅介護支援事業	予 算 額	50千円
事業開始	平成5年度	財源内訳	共同募金配分金 50千円
目的	高齢者や障がい者等の在宅生活のを支えるサービスの推進を目的に実施するとともに、市内介護事業者との連携強化を図る。		
きずな 基本目標 ③-56 ④-72 ④-73 ⑤-82	<p>1) 福祉用具貸与事業の実施 <50千円> 介護保険等の公的制度に該当しない方や、旅行や外泊等一時的に福祉用具が必要な方を対象に福祉用具の貸出を行う。</p> <p>利用料／無料 貸出期間／原則2ヶ月以内 貸出物品／車椅子（アルミ製 自操式・介助式） ポータブルトイレ・歩行器・シャワーチェアなど。</p> <p>2) 介護従事者研修会等の企画・実施 介護事業所のニーズに基づき、管理者又は従事者向けの研修会等を企画・実施する。 本会が研修会実施の幹事役となることで、小規模事業者等の研修実施を支援する。</p>		
内 容			

平成29年度 生活支援事業 計画書

事業名	生活あんしんサポートセンター事業	予 算 額	417千円
事業開始	平成25年 (心配ごと相談所は昭和34年4月1日に開設)	財源内訳	自主財源 417千円
目的	地域住民から寄せられる生活困窮や引きこもり・孤立・権利侵害などの深刻な生活課題に対応する生活支援活動の強化を図るため、多様な課題に対応する専門職を配置し、生活あんしんサポートセンターを設置する。		
関係機関	北海道社会福祉協議会、市、福祉事務所、児童相談所、消費者生活センター、地域包括支援センター、各福祉関係事業所、民生委員児童委員など		
きずな 基本目標 ③-36 ③-41	<p>1) 生活あんしんサポートセンターの配置 <417千円></p> <p>① 心配ごと相談事業 日常生活のあらゆる相談に応じ、適切な助言・援助を行うと共に自分で金銭や大切な書類を管理することに不安のある高齢者・障がい者の財産と権利を守り、住み慣れた地域の中で自立した生活を送ることができるよう支援するとともに、相談体制において、民生委員児童委員との連携強化を図る。</p> <p>② 生活支援事業の活用 ・生活福祉資金貸付事業 ・日常生活自立支援事業 ・たすけあい金庫貸付事業 ・高齢者等訪問見守り事業 ・歳末見舞金贈呈事業 ・応急生活支援事業 上記の生活支援事業を横断的に活用すると共に、地域の社会資源や住民を含めた包括ケアを目標に調整・コーディネートを行う。</p> <p>③ センターの周知及び出張相談体制の確立 ・本センターの設置意義や各生活支援事業について、福祉事務所や各病院の相談室、ケアマネ連絡会、民生委員児童委員へ周知・連携し、地域福祉活動の推進に寄与する。 ・地域での町内会行事やサロン活動において、きずな専門委員会や民生委員児童委員と共に出張相談（アウトリーチ）を行える体制を整え、課題解決に向けたアプローチや調整を行う。</p> <p>④ 生活困窮者自立支援活動との連携強化 生活困窮者自立支援法制定に伴い、各種取り組みについて関係機関との連携を強化する。</p>		
内 容			

平成29年度 生活支援事業 計画書

事業名	生活福祉資金貸付事業 (道社協受託事業)	予算額	485千円
事業開始	世帯更生資金(現:生活福祉資金) 昭和35年4月	財源内訳	道社協受託金 485千円
目的	他の貸付制度を利用することができない低所得者や障がい者・高齢者世帯に対し、状況に応じて相談対応・貸付の手続きを行い、経済的自立・生活安定を目的に実施する。		
関係機関	北海道社会福祉協議会、民生委員児童委員、福祉施設、福祉事務所など		
きずな 基本目標 ③-37	<p>1) 生活福祉資金貸付事業(委託業務) <485千円> 生活困窮世帯に対し、経済的自立及び生活意欲の向上を図ることを目的に生活福祉資金の貸付手続き支援や相談対応、貸付後のフォローアップを行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生活福祉資金貸付調査委員会の設置及び実施 <p>○生活福祉資金の種類</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生活福祉資金 ・一時生活再建費 ・臨時特例つなぎ資金 <p>○生活福祉資金</p> <ul style="list-style-type: none"> ・技能習得費 ・生業費 ・修学旅行費 ・療養、介護資金 ・住宅資金 ・障害者用自動車購入費 ・転居費 <p>○教育支援資金</p> <p>○不動産担保型生活資金</p> <ul style="list-style-type: none"> ・不動産担保型生活資金 ・要保護世帯向け不動産担保型生活資金 <p>○特別生活資金</p> <p>○登別市民生委員児童委員協議会における生活福祉資金研修会の支援</p>		
内容			

平成29年度 生活支援事業 計画書

事業名	日常生活自立支援事業 (道社協受託事業)	予算額	213千円
事業開始	平成25年度	財源内訳	道社協受託金 213千円
目的	<p>認知症等により判断能力が不十分な方が地域で安心して生活できるように、福祉サービスの利用援助、日常の金銭管理及び書類の預かり等を支援する。</p> <p>本事業が円滑に実施されるよう地域関係者との連携体制の構築を強化するとともに本市の権利擁護体制の構築に寄与する。</p> <p>また、生活支援員連絡会を実施しフォローアップ体制を整える。</p>		
関係機関	北海道社会福祉協議会、地域包括支援センター、成年後見センター、介護支援専門員、民生委員児童委員、総合相談支援センター、福祉施設、福祉事務所など		
きずな 基本目標 ③-42 ③-43	<p>1) 日常生活自立支援事業 <213千円></p> <p>認知症や障がいがあり、判断能力が不十分である方が権利侵害を受けず、地域で安心して生活することが出来るよう福祉サービス利用援助、日常的金銭管理、本会での書類(通帳・印鑑)の預かり等を実施する。</p> <p>①受託内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・相談受付 ・利用契約締結の判定(ガイドライン)に関する調査・アセスメント ・利用契約の締結 ・支援実施状況の確認及び助言 ・生活支援計画の立案、モニタリング面接、計画の内容変更 ・契約終了事務 ・生活支援員の登録・養成 ・上記行の実施に関する事務調整等 <p>②自立生活支援専門員の配置</p> <ul style="list-style-type: none"> ・上記受託内容の実施 ・利用ニーズの調査及びケアマネジャー・相談支援センター、地域包括支援センター、福祉事務所との連携・調整 ・北海道社会福祉協議会との連絡調整・実績管理・報告 <p>③関係機関への周知・連携</p> <p>④生活支援員連絡会の開催、生活支援員の発掘、フォローアップ</p> <p>⑤成年後見センターとの連携・協力</p>		

平成29年度 生活支援事業 計画書

事業名	たすけあい金庫貸付事業	予算額	2, 429千円
事業開始	昭和34年4月	財源内訳	自主財源 2, 429千円
目的	福祉事務所の担当ケースワーカー及び民生委員児童委員と連携し、生活保護受給までの応急生活費として上限5万円の貸付を行う。		
関係機関	福祉事務所、民生委員児童委員など		
きずな 基本目標 ③-38	<p>1) たすけあい金庫貸付事業 <2, 429千円></p> <p>市の原資をもとに生活保護受給見込み世帯を対象に貸付を実施する。一方で低所得世帯（ボーダーライン世帯）や準要保護世帯からの相談も増加傾向にあるため、貸し付け対象の見直し及び不能欠損の協議、生活困窮者自立支援法に対応できるよう市と協議を進める。</p> <p>①貸付対象 ・生活保護受給申請世帯</p> <p>②貸付目的 ・生活保護受給までの応急生活費</p> <p>③貸付金額 ・1件につき上限 50, 000 円</p> <p>④相談体制 ・担当ケースワーカーとの償還計画の確認 ・貸付対象世帯の担当民生委員児童委員による確認 ・本会相談員・専門員との面談・フォローアップ</p> <p>⑤償還事務 ・生活保護受給につき一括返済（または、分割返済） ・受付台帳の管理及びデータベース化</p> <p>⑥償還指導 ・10月及び2月に実施予定</p>		
内容			

平成29年度 生活支援事業 計画書

事業名	歳末見舞金支給事業	予算額	1, 198千円																		
事業開始	昭和36年12月	財源内訳	共同募金配分金 1, 186千円 自主財源 12千円																		
目的	生活困窮世帯及び障がい者世帯の経済的自立、生活意欲の向上を目的に実施する。																				
関係機関	民生委員児童委員、福祉施設、福祉事務所など																				
きずな 基本目標 ③-39	<p>1) 歳末見舞金支給事業 <1, 198千円> 市民から寄せられる「歳末たすけあい募金」の配分金を受け、民生委員児童委員及び各福祉施設等と連携を図り、経済的に支援が必要な世帯に対し、自立支援の一環として歳末見舞金を支給する。</p> <p>(1) 対象世帯（者）及び贈呈額（ただし、生活保護受給世帯は除く。）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>対象世帯（者）</th> <th>対象基準</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>生活困窮世帯</td> <td>市内に在住し、民生委員・児童委員が生活困窮世帯と認める世帯。若くは生計中心者の道・市民税が非課税等である世帯とする。</td> </tr> <tr> <td>福祉施設通所(園)者・児世帯</td> <td>市内に在住し、市内福祉施設に通所（園）する世帯（以下「通所者」という）とする。但し、当該通所者が生計を一つにする家族がいる場合は、生計中心者の道・市民税が非課税等である場合。</td> </tr> <tr> <td>里親</td> <td>市内に在住し、児童福祉法における里子を養育している里親とする。</td> </tr> <tr> <td>ファミリーホーム</td> <td>市内に在住し、児童福祉法における里子を複数養育しているファミリーホームとする。</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 歳末見舞金の贈呈額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>対象世帯（者）</th> <th>贈呈額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>生活困窮世帯</td> <td>一世帯あたりの基本額は6,000円とし、世帯主以外に生計を一にする家族が1名増すごとに1,000円を加算する。</td> </tr> <tr> <td>福祉施設通所(園)者・児世帯</td> <td>一世帯あたりの基本額は6,000円とし、生計を一にする中で通所(園)者が1名増すごとに1,000円を加算する。</td> </tr> <tr> <td>里親</td> <td>里子1名あたり6,000円とする。</td> </tr> </tbody> </table>			対象世帯（者）	対象基準	生活困窮世帯	市内に在住し、民生委員・児童委員が生活困窮世帯と認める世帯。若くは生計中心者の道・市民税が非課税等である世帯とする。	福祉施設通所(園)者・児世帯	市内に在住し、市内福祉施設に通所（園）する世帯（以下「通所者」という）とする。但し、当該通所者が生計を一つにする家族がいる場合は、生計中心者の道・市民税が非課税等である場合。	里親	市内に在住し、児童福祉法における里子を養育している里親とする。	ファミリーホーム	市内に在住し、児童福祉法における里子を複数養育しているファミリーホームとする。	対象世帯（者）	贈呈額	生活困窮世帯	一世帯あたりの基本額は6,000円とし、世帯主以外に生計を一にする家族が1名増すごとに1,000円を加算する。	福祉施設通所(園)者・児世帯	一世帯あたりの基本額は6,000円とし、生計を一にする中で通所(園)者が1名増すごとに1,000円を加算する。	里親	里子1名あたり6,000円とする。
対象世帯（者）	対象基準																				
生活困窮世帯	市内に在住し、民生委員・児童委員が生活困窮世帯と認める世帯。若くは生計中心者の道・市民税が非課税等である世帯とする。																				
福祉施設通所(園)者・児世帯	市内に在住し、市内福祉施設に通所（園）する世帯（以下「通所者」という）とする。但し、当該通所者が生計を一つにする家族がいる場合は、生計中心者の道・市民税が非課税等である場合。																				
里親	市内に在住し、児童福祉法における里子を養育している里親とする。																				
ファミリーホーム	市内に在住し、児童福祉法における里子を複数養育しているファミリーホームとする。																				
対象世帯（者）	贈呈額																				
生活困窮世帯	一世帯あたりの基本額は6,000円とし、世帯主以外に生計を一にする家族が1名増すごとに1,000円を加算する。																				
福祉施設通所(園)者・児世帯	一世帯あたりの基本額は6,000円とし、生計を一にする中で通所(園)者が1名増すごとに1,000円を加算する。																				
里親	里子1名あたり6,000円とする。																				

平成29年度 生活支援事業 計画書

事業名	応急生活支援事業	予算額	44千円
事業開始	平成27年	財源内訳	自主財源 44千円
目的	生活困窮世帯等の経済的自立、生活意欲の向上を目的に制度の狭間を埋めるサービスとして試験的に実施する。		
関係機関	福祉事務所、民間事業所など		
きずな 基本目標 ③-40	<p>1) 応急生活支援事業 <44千円></p> <p>生活困窮者の自立の援助となるよう、生活が一定程度安定するまで（初任給支給や生活保護受給による住居整備等）の間に必要な生活必需品等の貸出または提供を行う。</p> <p>また、福祉事務所及び民生委員・児童委員等と連携を図り、経済的に支援が必要な世帯に対し、自立支援の一環として、その対象者の状況に合わせ予算の範囲内において、生活を維持するために最低限度必要な生活物品の貸出等を行う。</p> <p>《貸出物品》 (生活保護受給開始前の住宅未整備世帯や既存の物品が利用できない方等を対象)</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 寝袋 ② ガスコンロ ③ ストーブ ④ 炊飯ジャー ⑤ 食器セット など <p>《一時支給物品》 (初任給支給前など一時的に生活困窮な状況にある方等を対象)</p> <ul style="list-style-type: none"> ① トイレットペーパー ② ティッシュペーパー ③ 洗面セット（歯ブラシ、タオル、コップ） ④ 食料 ⑤ 生活用品 など <p>※1名あたり、5,000円程度とし、年1回を限度とする。</p>		
内容			

平成29年度 生活支援事業 計画書

事業名	民生委員・児童委員活動推進事業	予 算 額	—
事業開始	昭和60年4月	財源内訳	—
目的	民生委員・児童委員活動の連絡調整及び活動推進の強化を図るため、社会福祉協議会内に事務局を設置し、社協活動と民児協活動が密接な連携体制をとり、効果的な地域福祉推進をめざす。		
関係機関	民生委員児童委員、市、北海道民生委員児童委員連盟、他市町村民生員児童委員協議会など		
きずな 基本目標 ①-2 ④-74	<p>1) 登別市民生委員児童委員協議会事務局の運営 社協と民協が連携し、地域福祉の推進するため、民生委員・児童委員活動の後方支援、連絡調整、活動強化を図る。</p> <p><事務局体制> ・地域福祉課生活支援係が事務局業務を主管する。</p>		
内 容			

平成29年度 ファミリーサポートセンター事業 計画書

事業名	ファミリーサポートセンター事業 (市受託事業)	予算額	8, 484千円
事業開始	設立／平成8年8月1日 事業実施／平成8年12月1日	財源内訳	市受託金 7, 817千円 自主財源 667千円
関係機関	厚生労働省、北海道経済部雇用労政課、登別市子育てグループ、登別市教育委員会、北海道子育て支援ワーカーズ、女性労働協会、子育て支援センター、保育所、幼稚園、小学校、放課後児童クラブ、ももんがクラブ、他市ファミリーサポートセンターなど		
目的	誰もが安心して子育てできるまちになるように子育て支援の輪を広げ、「人と人との信頼のつながり」を地域のあちらこちらに生み出し、地域全体で子育ての支援をすることを目的とする。		
きずな 基本目標 ①-19 ③-63	<p>ファミリーサポートセンター事業 <8, 484千円></p> <p>1) ファミリーサポートセンターの運営 地域において、子育ての支援を受けたい方と子育てを応援してくださる方が会員(依頼・提供・両方会員)となり、地域ぐるみで子育てを支援していくという育児の相互援助事業を実施する。 センターにはアドバイザー、サブリーダーを配置し、会員間の依頼調整や事前打合せなど、会員同士を結びつける橋渡し役を務める。 また、講習会・交流会の開催を通して、提供会員の資質向上を図ると共に、依頼会員が安心してわが子を託せるよう環境を整えている。 さらに、「お子さんをお預かりする」ということにとどまらず、ストレスや不安を抱えながら子育てしている母親の心のケアも含め、センターが子育て家庭の精神的な支えになるよう努める。</p> <p>【事業の内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①会員の募集、登録、管理、その他の会員組織運営業務 ②相互援助活動の依頼調整業務及び会員間の意思疎通を図るための助言 ③研修会(講演会・講習会・交流会・意見交換会など)の企画・運営 ④会員募集リーフレット・情報誌・広報紙の発行、事業説明会などの広報・啓発 ⑤提供・両方会員やサブリーダー・サポートーなどの人材育成 ⑥関係機関(行政、女性労働協会、北海道子育て支援ワーカーズ、モモンガくらぶ、子育て支援センター、他市ファミリーサポートセンター)との連携・協力体制の構築 <p>【主な依頼内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①学童の通学援助(特別支援学級を含む) ②学童の放課後の預かり ③保育所・幼稚園の送迎、放課後児童クラブの迎え ④放課後児童クラブ終了後の預かり ⑤放課後児童クラブ開始前の預かり・送り ⑥保護者の病気や急用、冠婚葬祭のための援助 ⑦保育所・学校休み時の援助 ⑧障がいのあるお子さんの支援 ⑨子どもの習い事や塾などの援助 ⑩通院や療育の付き添いなど 		

内 容

- | |
|---|
| <p>【研 修】(会員の資質向上と子育て支援への意欲向上を図る)</p> <ul style="list-style-type: none"> ①講習会の開催（相互援助活動に必要な知識を付与する）年4回 ②子育て支援講演会の開催（年1回） ③意見交換会・事例発表会の開催（会員の意欲向上・共通理解を図る）年2回 ④会員交流会の開催（依頼会員と提供会員の交流を図る）年1回 <p>【会 議】(情報を共有し共通理解を図る、会員の不安や葛藤を解消する)</p> <ul style="list-style-type: none"> ①アドバイザー・サブリーダー連絡調整会議（月1回） ②拡大連絡調整会議（アドバイザー・サブリーダー・センター）随時 ③個別ケース会議（困難ケースの支援者・担当スタッフ）随時 ※新規 <p>【広報・啓発】(会員や市民にファミリーサポートセンターを知ってもらう、信頼してもらう)</p> <ul style="list-style-type: none"> ①ファミリーサポート通信（年1回） ②ファミリーサポートセンターたより（年3回） ③会員募集リーフレット発行（年1回） ④事業説明会（随時） <p>【その他】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①アドバイザー・サブリーダー研修（随時） ②ファミリーサポートネットワーク事業全国アドバイザー講習会（年1回） ③ファミリーサポートセンター意見交換会（北海道主催・年1回） ④健康推進G（週1回）、教育委員会（随時）他、市主催事業への託児者派遣 ⑤市内の幼稚園、小学校、NPO法人等への託児者派遣（随時） ⑥会員登録説明会、入会手続き（随時） ⑦市・道・国・女性労働協会・他市ファミリーサポートセンターとの連携・連絡調整 |
|---|

2) ファミリーサポートセンター講習会計画

講座項目	研修名称	講 師	日 程	時間
保育の心	講習会 「保育の心」	アドバイザー (保育士)	H29年4月	2 時間
心の発達と その問題	講習会「特別な支援が必要な お子さんとの関わり方」	フロンティア登別 生活支援員	H29年5月	3 時間
小児看護の 基礎知識	講習会「小児看護の基礎知識」 ～こんなときどうする？～	健康推進G主幹 (保健師)	H30年2月	2 時間
安全・事故	講演会「明日からの子育て支援を 元気にするために」緊急時の対応	北海道子育て 支援ワーカース*	H29年7月	2 時間
子どもの世話	講習「保育実習」 ～集団託児体験～	保育士 幼稚園教諭	派遣託児 (随時)	5 時間
子どもの遊び	ふれあいフェスティバル ふれあい交流 ～あそびの広場～	アドバイザー (保育士)	H29年9月	5 時間
子どもの栄養	講習会「子どもの栄養と料理」 ～調理実習～	調理師	H29年11月	3 時間
事業を円滑に 進めるために	ファミリーサポートセンターとは? 会員としての心得(共通理解)	アドバイザー (保育士)	入会手続き時 (随時)	2 時間
合 計			24 時間	

内 容

3) ファミリーサポートセンター事業年間計画

月	講習会・交流会	情報誌	会議・研修
4月	講習会 「保育の心」	たより No.90 発行	連絡会議 4日(火)
5月	講習会「支援が必要な お子さんとのかかわり方」		連絡会議 12日(金)
6月	個別ケース検討会	講演会案内(葉書)	拡大会議 2日(金)
7月	子育て支援講演会		連絡会議 4日(火)
8月	講習会「保育実習」 ～集団保育・託児体験～	たより No.91 発行	拡大会議 21日(月)
9月	ふれあいフェスティバル 「ふれあい交流・あそびの広場」		連絡会議 5日(火)
10月	提供者意見交換会①		拡大会議 13日(金)
11月	講習会「子どもの栄養と料理」	意見交換会案内	連絡会議 2日(木)
12月	事業説明会		連絡会議 5日(火)
1月	提供者意見交換会②	情報誌 vol.27 発行	拡大会議 19日(金)
2月	講習会 「小児看護の基礎知識」	たより No.92 発行	連絡会議 2日(金)
3月			拡大会議 2日(金)

- * ファミリーサポートネットワーク事業全国アドバイザー講習会（女性労働協会主催）
- * ファミリーサポートセンター意見交換会（北海道経済部主催）
- * 託児者派遣（市健康推進G・教育委員会・幼稚園・小学校・モモンガくらぶなど）
- * 事業説明会・提供者意見交換会・個別ケース会議（隨時）

- ☆ サブリーダー6名体制（※H28年度は5名）
- ☆ 会員向け研修・講習会の内容充実
- ☆ アドバイザー研修・スキルアップ講習への積極的な参加
- ☆ 子育て支援者のネットワーク作り
- ☆ お試しファミリーサポート・減免制度の実現を目指す（市との調整が必要）
 - ・お試しファミリーサポート
新入会員対象にお試しチケット（無料利用券）を配布する。
集団託児（お試しファミリーサポート）を実施する。
 - ・減免制度（補助制度）
ひとり親家庭・障がい児・生活困窮者を対象に、利用料の半額または一部を助成する。

平成29年度 障がい福祉サービス事業 計画書

事業名	地域活動支援センター事業 (市受託事業)	予算額	17, 670千円																				
事業開始	平成18年度	財源内訳	市受託事業 16, 661千円 市その他の事業収入 1, 009千円																				
目的	障がいのある方が自立した生活を送るための社会適応訓練等を提供するとともに創作的活動や交流事業を通じ、仲間づくりや社会参加の促進を図る。																						
関係機関	市障害福祉グループ、登別市総合相談支援センターe n、地域包括支援センター、居宅介護支援事業所、ボランティア講師など																						
きずな 基本目標 ③-62	<p>1. 地域活動支援センター事業</p> <p>1) 地域活動支援センターの運営 <6, 670千円></p> <p>営業日／月曜日から金曜日（年末年始・祝日は休業） 定員／25名／日 提供サービス／送迎、食事、入浴サービス（一般浴）、機能訓練、社会適応訓練、創作的活動、相談援助等 行事／花見、講座見学会、クリスマス会、ジンギスカン交流会、制作教室、軽スポーツ交流等 研修／専門性を考える相談従事者研修会（随時） 職員資質向上研修会（月1回程度） 会議／サービス改善のための職員会議の実施（月1回） その他／ボランティア講師との連携（講師会の設置） 登別市総合相談支援センターe nとの相談業務の連携 ボランティアの受入（随時） 市内各居宅介護支援事業所、地域包括支援センター及び医療機関との連絡調整など</p> <p>2) 地域活動支援センター事業の職員配置 <11, 000千円></p>																						
内容	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left; padding: 5px;">区分</th> <th style="text-align: left; padding: 5px;">配 置 状 況</th> <th style="text-align: center; padding: 5px;">H29年度</th> <th style="text-align: center; padding: 5px;">H28年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="padding: 5px;">管理者</td> <td style="padding: 5px;">センター長1名（事務局長兼務）</td> <td style="text-align: center; padding: 5px;">一</td> <td style="text-align: center; padding: 5px;">一</td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px;">支援員</td> <td style="padding: 5px;">支援員3名（常勤1名、非常勤2名）</td> <td style="text-align: center; padding: 5px;">3名</td> <td style="text-align: center; padding: 5px;">3名</td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px;">その他職員</td> <td style="padding: 5px;">運転手3名（在宅福祉係運転手兼務） 事務員1名（在宅福祉係事務員兼務）</td> <td style="text-align: center; padding: 5px;">一</td> <td style="text-align: center; padding: 5px;">一</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right; padding: 5px;">計</td><td style="text-align: center; padding: 5px;">3名</td><td style="text-align: center; padding: 5px;">3名</td></tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right; margin-top: -10px;">※兼務発令者は配置数に含まない。</p>			区分	配 置 状 況	H29年度	H28年度	管理者	センター長1名（事務局長兼務）	一	一	支援員	支援員3名（常勤1名、非常勤2名）	3名	3名	その他職員	運転手3名（在宅福祉係運転手兼務） 事務員1名（在宅福祉係事務員兼務）	一	一	計		3名	3名
区分	配 置 状 況	H29年度	H28年度																				
管理者	センター長1名（事務局長兼務）	一	一																				
支援員	支援員3名（常勤1名、非常勤2名）	3名	3名																				
その他職員	運転手3名（在宅福祉係運転手兼務） 事務員1名（在宅福祉係事務員兼務）	一	一																				
計		3名	3名																				

平成29年度 障がい福祉サービス事業 計画書

事業名	重度障がい児入浴サービス事業	予 算 額	1, 051千円
事業開始	平成27年度	財源内訳	市その他収入 945千円 利用者等利用料収入 106千円
目的	地域で生活する在宅での入浴が困難な重度障がい児に入浴サービスを提供することにより、身体の清潔を保持し、家族の介護負担の軽減を図ることを目的とする。		
関係機関	登別市、登別市肢体不自由児者父母の会など		
きずな 基本目標 ③-61	<p>1) 重度障がい児入浴サービス事業 <1, 051千円> 平成27年度から登別市の指定を受け事業を開始。在宅での入浴が難しい重度の障がい児を抱える家族からの必要性がある</p> <p>2) サービス概要 提供日時 / 月曜日・火曜日・木曜日・金曜日、16時～19時 土曜日、9時30分～12時30分 (いずれも祝日と年末年始を除く) 利用定員 / 一日3名 利用料金 / サービス提供に要する費用の1割負担 送迎あり：670円／一回、送迎なし：550円／一回 提供内容 / 送迎（リフト付き車両にて送迎） 入浴（シャワーキャリー・リフト、特殊浴槽を使用しての介助付き入浴） 養護（入浴後の整髪、水分補給等）</p>		
内 容			

平成29年度 通所介護事業 計画書

事業名	通所介護事業 (デイサービスセンター)	予算額	58,851千円																															
事業開始	平成5年度	財源内訳	介護保険事業収入 54,977千円 利用者等利用料収入、等 3,874千円																															
目的	要介護者等の心身の特性を踏まえ、住み慣れた地域で生活していくことができるよう、日常生活の維持回復を図るために機能訓練や生活の質の確保を重視した在宅生活が継続できるように支援を行うことで利用者の孤立感の解消や心身機能の維持、利用者の家族の身体的精神的負担の軽減を図るため、適切な「通所介護」及び「介護予防通所介護」を提供する。																																	
関係機関	居宅介護支援事業所、介護サービス事業所、地域包括支援センター、医療機関など																																	
きずな 基本目標 ③-58	<p>1) 通所介護事業及び介護予防通所介護事業の運営 <17,102千円> 営業日／月曜日から土曜日（日曜日・年末年始は休業） 定員／1日30名 提供サービス／送迎、健康チェック、食事サービス、入浴サービス、機能訓練等 研修／各種職員資質向上研修会の実施（月1回程度） サービス向上のための事例検討会（月1回） 会議／サービス改善のための職員会議（月1回） その他／デイサービス感謝祭の実施 ボランティアの受け入れ（隨時） 教職員、専門学校等の研修受け入れ 小中学校、保育所との交流</p> <p>2) 通所介護事業のサービス提供体制 <41,749千円></p>																																	
内容	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">区分</th> <th style="text-align: center;">H29年度</th> <th style="text-align: center;">H28年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center; vertical-align: middle;">管理者</td> <td style="text-align: center;">センター長1名（事務局長兼務）</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">副センター長1名（在宅福祉係長兼務）</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">生活相談員</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">1名</td> <td style="text-align: center;">1名</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">看護師</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">1名</td> <td style="text-align: center;">1名</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">機能訓練指導員</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">1名</td> <td style="text-align: center;">1名</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">介助員</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">7名</td> <td style="text-align: center;">8名</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right; padding-right: 10px;">計</td><td style="text-align: center;">10名</td><td style="text-align: center;">11名</td></tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">※兼務発令者は配置数に含まない。</p>			区分		H29年度	H28年度	管理者	センター長1名（事務局長兼務）	—	—	副センター長1名（在宅福祉係長兼務）	—	—	生活相談員	—	1名	1名	看護師	—	1名	1名	機能訓練指導員	—	1名	1名	介助員	—	7名	8名	計		10名	11名
区分		H29年度	H28年度																															
管理者	センター長1名（事務局長兼務）	—	—																															
	副センター長1名（在宅福祉係長兼務）	—	—																															
生活相談員	—	1名	1名																															
看護師	—	1名	1名																															
機能訓練指導員	—	1名	1名																															
介助員	—	7名	8名																															
計		10名	11名																															

平成29年度 通所介護事業 計画書

事業名	配食サービス事業	予算額	7, 976千円
事業開始	平成19年度	財源内訳	利用者等利用料収入 7, 976千円
目的	調理や買い物が困難な高齢者や障害者及び高血圧や糖尿病、腎臓病等日常の栄養管理を必要とする方に対し、栄養バランスのとれた食事をお届けするとともに、配送時の安否の確認や見守りにより困りごとの解決等、安心した日常生活の支援。		
関係機関	地域包括支援センター、居宅介護支援事業所、総合病院医療相談室、民生委員児童委員など		
きずな 基本目標 ③-60	<p>【お届け日】月曜日から土曜日（日曜日・年末年始を除く） 【お届け時間】15時から17時半（夕食のみ） 【利用料金】一般食 700円／治療食 750円／おかず食 600円 【献立】委託先である株式会社日総栄養士が作成後、給食運営会議にて確定する。</p> <p>【サービスの内容】</p> <p>1) 配食の種類 高齢者または体の不自由な方を対象に、月曜日から土曜日までの中希望の曜日に一般食、おかず食または医師からの指示書に従ってカロリーコントロールされた治療食を配達する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 一般食 ~ お粥、刻み、アレルギーに対応可能 ② おかず食 ~ 刻み、アレルギーに対応可能 ③ 治療食 ~ 高血圧、糖尿病、腎臓病の方へカロリー、塩分、蛋白質の制限食に対応 <p>2) 安否確認の実施 利用開始時に自宅へ訪問し、手続きとともにお届け時や緊急時の連絡体制等を打ち合わせ、安否確認を行う。また、配送時の声かけにより変調を早期に把握し、関係機関や家族へつなぎ、見守りの強化を図る。</p> <p>3) 関係機関等との連携強化 配送時の声掛けにより変調を早期に把握し、関係機関や家族につなげ、見守りの強化を図る。</p>		
内 容			

平成29年度 居宅介護支援事業 計画書

事業名	居宅介護支援事業	予算額	10, 987千円																	
事業開始	平成12年度	財源内訳	介護保険事業収入10, 987千円																	
目的	利用者が可能な限り住み慣れた地域で安心して充実した在宅生活を継続できるよう、介護保険の申請から介護保険サービスを利用する為のケアプラン作成・サービス事業所との連絡・調整、その他介護に関わる相談、助言等の支援を行うことを目的とする。																			
関係機関	介護サービス事業所、居宅介護支援事業所、地域包括支援センター、市、NPO・ボランティア団体など																			
きずな 基本目標 ③-59	<p>1. 居宅介護支援事業</p> <p>1) 居宅介護支援事業の運営 <1, 096千円></p> <p>要介護者等が住み慣れた地域で安心して充実した在宅生活を継続できるよう、介護保険の申請代行から、心身の状況や置かれている環境、本人や家族等の希望を踏まえたケアプラン（居宅サービス計画書、介護予防居宅サービス計画書）の作成、介護サービスを利用するため必要な市町村、保健医療福祉サービス機関との連絡・調整、その他介護に関わる相談・助言等の支援を行う。</p> <p>営業日／月曜日から金曜日（年末年始・祝日は休業）</p> <p>内 容／①介護に関わる相談や要介護認定等の申請手続き ②居宅サービス計画（ケアプラン）の作成 ③要介護認定手続きの代行 ④介護サービスを利用するため必要な連絡調整 ⑤市町村、保健医療福祉サービス機関との連絡調整 ⑥居宅サービス利用時の苦情受付</p> <p>研 修／介護支援専門員スキルアップ研修（隔月1回） 管内研修会への参加（年6回程度）</p> <p>会 議／居宅介護支援事業所定例会議（月1回）</p> <p>2) 居宅介護支援事業の職員配置 <9, 891千円></p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区 分</th> <th style="text-align: center;">配 置 状 況</th> <th style="text-align: center;">H29年度</th> <th style="text-align: center;">H28年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">管理者</td> <td style="text-align: center;">センター長1名（在宅福祉係長兼務）</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">介護支援専門員</td> <td style="text-align: center;">専任ケアマネ2名（常勤1名、非常勤1名）</td> <td style="text-align: center;">2名</td> <td style="text-align: center;">2名</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right; padding-right: 10px;">計</td><td style="text-align: center;">2名</td><td style="text-align: center;">2名</td></tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">※兼務発令者は配置数に含まない。</p>				区 分	配 置 状 況	H29年度	H28年度	管理者	センター長1名（在宅福祉係長兼務）	—	—	介護支援専門員	専任ケアマネ2名（常勤1名、非常勤1名）	2名	2名	計		2名	2名
区 分	配 置 状 況	H29年度	H28年度																	
管理者	センター長1名（在宅福祉係長兼務）	—	—																	
介護支援専門員	専任ケアマネ2名（常勤1名、非常勤1名）	2名	2名																	
計		2名	2名																	

**平成29年度
収支予算書**

平成29度 法人合計收支予算(総括表)

○会計区分の一覧

事業区分 拠点区分 サービス区分	本年度予算額 (A)	前年度予算額 (B)	比較増△減 (A-B)	備 考
1. 社協事業拠点区分	111,289,000	107,278,000	4,011,000	
	1. 法人運営事業	64,807,000	62,056,000	2,751,000
	2. 地域福祉推進事業	13,345,000	12,301,000	1,044,000
	3. ポランティアセンター事業	1,096,000	1,181,000	△ 85,000
	4. 在宅福祉事業	50,000	75,000	△ 25,000
	5. 生活支援事業	4,786,000	5,436,000	△ 650,000
	6. ファミリーサポートセンター事業	8,484,000	7,552,000	932,000
2. 介護保険事業拠点区分	18,721,000	18,677,000	44,000	
	66,827,000	81,472,000	△ 14,645,000	
3. 居宅介護支援事業拠点区分	66,827,000	81,472,000	△ 14,645,000	
4. 介護サービス相談センター事業	10,987,000	8,668,000	2,319,000	
法人合計(社会福祉事業区分合計)	189,103,000	197,418,000	△ 8,315,000	

区分	大	中	小	本年度予算額 (A)	前年度予算額 (B)	比較増△減 (A-B)	備考
事業活動による収支	収入	1.会費収入		4,500,000円	4,611,000円	-111,000円	
		1.正会員会費収入		2,200,000円	1,820,000円	380,000円	
		2.賛助会員会費収入		2,300,000円	2,791,000円	-491,000円	
		2.寄付金収入		2,210,000円	1,200,000円	1,010,000円	
		1.寄付金収入		910,000円	0円	910,000円	
		2.経常経費寄付金収入		1,300,000円	1,200,000円	100,000円	
		3.経常経費補助金収入		59,739,000円	59,118,000円	621,000円	
		1.都道府県補助金収入		0円	0円	0円	
		1.道補助金収入		0円	0円	0円	
		2.市区町村補助金収入		47,708,000円	45,456,000円	2,253,000円	
		1.社会福祉事業推進事業補助金収入		47,608,000円	45,000,000円	2,608,000円	
2.その他市補助金収入		100,000円	455,000円	-355,000円			
3.道社協補助金収入		2,800,000円	2,600,000円	200,000円			
4.民間補助金収入		0円	1,050,000円	-1,050,000円			
5.共同募金配分金収入		9,231,000円	10,013,000円	-782,000円			
1.一般募金配分金収入		4,126,000円	4,881,000円	-555,000円			
2.歳末たすけあい配分金収入		5,105,000円	5,332,000円	-227,000円			
3.災害等準備金収入		0円	0円	0円			
4.受託金収入		8,932,000円	8,665,000円	267,000円			
1.市区町村受託金収入		7,817,000円	7,550,000円	267,000円			
1.ファミリーサポートセンター事業受託金収入		7,817,000円	7,550,000円	267,000円			
2.その他事業受託金収入		0円	0円	0円			
2.都道府県社協受託金収入		1,115,000円	1,115,000円	0円			
1.生活福祉資金貸付受託金収入		485,000円	485,000円	0円			
2.日常生活自立支援事業受託事業収入		630,000円	630,000円	0円			
3.共同募金受託金収入		0円	0円	0円			
5.貸付事業収入		2,400,000円	3,000,000円	-600,000円			
1.償還金収入		2,400,000円	3,000,000円	-600,000円			
6.事業収入		684,000円	180,000円	504,000円			
1.参加費収入		648,000円	144,000円	504,000円			
2.貢献料収入		36,000円	36,000円	0円			
3.広告料収入		0円	0円	0円			
7.介護保険事業収入		77,753,000円	76,316,000円	1,437,000円			
1.居宅介護料収入		54,975,000円	56,661,000円	-1,686,000円			
【介護報酬収入】		49,479,000円	50,925,000円	-1,446,000円			
1.介護報酬収入		39,553,000円	39,376,000円	177,000円			
2.介護予防報酬収入		9,926,000円	11,549,000円	-1,623,000円			
【利用者負担金収入】		5,498,000円	5,736,000円	-240,000円			
3.介護負担金収入(公費)		32,000円	86,000円	-54,000円			
4.介護負担金収入(一般)		4,362,000円	4,367,000円	-5,000円			
5.介護予防負担金収入(公費)		100,000円	0円	100,000円			
6.介護予防負担金収入(一般)		1,002,000円	1,283,000円	-281,000円			
2.居宅介護支援介護料収入		10,903,000円	8,598,000円	2,305,000円			
1.居宅介護支援介護料収入		10,156,000円	7,752,000円	2,404,000円			
2.介護予防支援介護料収入		747,000円	846,000円	-99,000円			
3.利用者等利用料収入		11,791,000円	10,987,000円	804,000円			
1.居宅介護サービス利用料収入		0円	0円	0円			
2.食費収入(公費)		170,000円	215,000円	-45,000円			
3.食費収入(一般)		4,793,000円	4,686,000円	107,000円			
4.その他の利用料収入		6,828,000円	6,086,000円	742,000円			
4.(保険等査定済)		0円	0円	0円			
5.その他の事業収入		84,000円	70,000円	14,000円			
1.受託事業収入		84,000円	70,000円	14,000円			
8.障害福祉サービス等事業収入		18,720,000円	18,676,000円	44,000円			
1.特定費用収入		1,008,000円	1,391,000円	-383,000円			
2.その他の事業収入		17,712,000円	17,285,000円	427,000円			
1.受託事業収入		16,661,000円	15,945,000円	716,000円			
2.その他の事業収入		1,051,000円	1,340,000円	-289,000円			
9.その他の事業収入		1,073,000円	1,509,000円	-436,000円			
1.その他の事業収入		1,073,000円	1,609,000円	-436,000円			
1.補助金事業収入		0円	0円	0円			
2.受託事業収入		0円	0円	0円			
3.その他の事業収入		1,073,000円	1,509,000円	-436,000円			
10.受取利息配当金収入		7,000円	12,000円	-5,000円			
11.その他の収入		111,000円	136,000円	-25,000円			
1.受入研修費収入		58,000円	61,000円	-3,000円			
2.雑収入		53,000円	75,000円	-22,000円			
1.雑収入		53,000円	75,000円	-22,000円			
2.共済会退職手当金収入		0円	0円	0円			
事業活動収入計(1)		176,129,000円	173,423,000円	2,706,000円			
1.人件費支出		120,475,000円	116,377,000円	4,098,000円			
1.役員報酬支		3,393,000円	2,400,000円	993,000円			

区分	大	中	小	本年度予算額 (A)	前年度予算額 (B)	比較増△減 (A-B)	備考
事業活動による収支	支出	2.職員給料支出		65,881,000円	61,393,000円	4,488,000円	
		3.職員賞与支出		16,612,000円	14,866,000円	1,746,000円	
		4.非常勤職員給与支出		19,069,000円	23,630,000円	-4,561,000円	
		5.退職給付支出		1,254,000円	1,119,000円	135,000円	
		1.退職給付支出		1,254,000円	1,119,000円	135,000円	
		2.共済会退職金		0円	0円	0円	
		6.法定福利費支出		14,266,000円	12,969,000円	1,297,000円	
		7.事業費支出		17,502,000円	17,463,000円	39,000円	
		0.給食費支出		319,000円	204,000円	115,000円	
		1.介護用品費支出		304,000円	480,000円	-176,000円	
		2.保健衛生費支出		136,000円	129,000円	7,000円	
		3.教養娯楽費支出		346,000円	596,000円	-250,000円	
		4.水道光熱費支出		4,838,000円	5,252,000円	-414,000円	
5.燃料費支出		2,000円	0円	2,000円			
6.消耗器具備品費支出		2,512,000円	2,258,000円	254,000円			
7.保険料支出		355,000円	525,000円	-170,000円			
8.賃借料支出		2,297,000円	1,867,000円	430,000円			
9.車輌費支出		2,577,000円	2,635,000円	-58,000円			
1.燃料費		2,119,000円	1,764,000円	355,000円			
2.維持管理費		226,000円	719,000円	-493,000円			
3.その他の車輌費		232,000円	162,000円	80,000円			
10.管理費返還支出		0円	33,000円	-33,000円			
11.諸謝金支出		2,637,000円	2,341,000円	296,000円			
12.旅費交通費支出		1,179,000円	1,143,000円	36,000円			
13.雑支出		0円	0円	0円			
3.事務費支出		28,295,000円	31,894,000円	-3,599,000円			
1.福利厚生費支出		594,000円	1,025,000円	-431,000円			
1.福利厚生費支出		512,000円	948,000円	-436,000円			
2.共済会会員掛金		82,000円	77,000円	5,000円			
2.職員被服費支出		343,000円	168,000円	175,000円			
3.旅費交通費支出		162,000円	605,000円	-443,000円			
4.研修研究費支出		1,402,000円	1,272,000円	130,000円			
5.事務消耗品費支出		706,000円	560,000円	146,000円			
6.印刷製本費支出		952,000円	1,509,000円	-557,000円			
7.水道光熱費支出		602,000円	550,000円	52,000円			
8.燃料費支出		0円	0円	0円			
9.修繕費支出		110,000円	3,189,000円	-3,079,000円			
10.通信運搬費支出		1,981,000円	1,475,000円	506,000円			
11.会議費支出		167,000円	151,000円	16,000円			
12.広報費支出		853,000円	1,155,000円	-302,000円			
13.業務委託費支出		15,050,000円	13,590,000円	1,460,000円			
14.手数料支出		324,000円	343,000円	-19,000円			
15.保険料支出		726,000円	733,000円	-7,000円			
16.賃借料支出		3,006,000円	4,291,000円	-685,000円			
17.土地・建物賃借料支出		0円	0円	0円			
18.租税公課支出		5,000円	60,000円	-55,000円			
19.保守料支出		119,000円	468,000円	-349,000円			
20.涉外費支出		163,000円	161,000円	2,000円			
21.諸会費支出		0円	0円	0円			
22.調査費支出		430,000円	589,000円	-159,000円			
23.雑支出		0円	0円	0円			
4.用者負担軽減額		0円	0円	0円			
1.利用者負担軽減額		0円	0円	0円			
5.貸付事業支出		2,400,000円	3,000,000円	-600,000円			
1.貸付金支出		2,400,000円	3,000,000円	-600,000円			
6.共同募金配分金事業費		9,231,000円	10,013,000円	-782,000円			
1.一般募金配分金事業費		4,126,000円	4,681,000円	-555,000円			
1.老人福祉活動費		300,000円	431,000円	-131,000円			
2.障害児・者福祉活動費		800,000円	810,000円	-10,000円			
3.児童・青少年福祉活動費		500,000円	1,050,000円	-550,000円			
4.母子・父子福祉活動費		0円	0円	0円			
5.福祉育成・援助活動費		2,321,000円	2,035,000円	286,000円			
6.ボランティア活動育成事業費		205,000円	355,000円	-150,000円			
7.災害ボランティア支援事業費		0円	0円	0円			
2.歳末たすけあい配分金事業費		5,105,000円	5,332,000円	-227,000円			
3.返還金支出		0円	0円	0円			
7.助成金支出		1,031,000円	271,000円	760,000円			
1.助成金支出		1,031,000円	271,000円	760,000円			
1.きずな助成金支出		30,000円	30,000円	0円			
2.福祉活動助成金支出		1,001,000円	241,000円	760,000円			
8.負担金支出		917,000円	972,000円	-55,000円			
1.負担金支出		917,000円	972,000円	-55,000円			

区分	大	中	小	本年度予算額 (A)	前年度予算額 (B)	比較増減 (A-B)	備考
			1.社会福祉協議会活動会費負担金支出	681,000円	745,000円	-64,000円	
			2.福祉団体活動会費負担金支出	148,000円	149,000円	-1,000円	
			3.介護事業活動会費負担金支出	63,000円	53,000円	10,000円	
			4.その他団体活動会費負担金支出	25,000円	25,000円	0円	
			9.支払利息支出	0円	0円	0円	
			10.その他支出	0円	0円	0円	
			1.雑支出	0円	0円	0円	
			1.雑支出	0円	0円	0円	
			11.流動資産評価損等による資金減少額	0円	0円	0円	
			1.徴収不能額	0円	0円	0円	
			事業活動支出計(2)	179,851,000円	179,990,000円	-139,000円	
			事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	-3,722,000円	-6,567,000円	2,845,000円	
施設整備等による収支	収入		1.固定資産売却収入	0円	0円	0円	
			1.機械及び装置売却収入	0円	0円	0円	
			2.車輌運搬具売却収入	0円	0円	0円	
			3.器具及び備品売却収入	0円	0円	0円	
			4.ソフトウェア売却収入	0円	0円	0円	
			5.権利売却収入	0円	0円	0円	
	支出		6.その他の固定資産売却収入	0円	0円	0円	
			2.その他の施設整備等による収入	0円	0円	0円	
			1.その他の収入	0円	0円	0円	
			施設整備等収入計(4)	0円	0円	0円	
その他の活動による収支	収入		1.固定資産取得支出	0円	9,362,000円	-9,362,000円	
			1.機械及び装置取得支出	0円	8,139,000円	-8,139,000円	
			2.車輌運搬具取得支出	0円	0円	0円	
			3.器具及び備品取得支出	0円	1,223,000円	-1,223,000円	
			4.ソフトウェア取得支出	0円	0円	0円	
			5.権利取得支出	0円	0円	0円	
	支出		6.その他の固定資産取得支出	0円	0円	0円	
			2.固定資産除却・廃棄支出	0円	0円	0円	
			3.ファイナンス・リース債務の返済支出	0円	0円	0円	
			1.ファイナンス・リース債務の返済支出	0円	0円	0円	
			4.その他の施設整備等による支出	0円	0円	0円	
			1.その他の支出	0円	0円	0円	
			施設整備等支出計(5)	0円	9,362,000円	-9,362,000円	
			施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0円	9,362,000円	9,362,000円	
その他の活動による収支	収入		1.積立資産取崩収入	7,230,000円	20,424,000円	-13,194,000円	
			1.退職給付引当資産取崩収入	0円	0円	0円	
			1.退職給付引当資産取崩収入	0円	0円	0円	
			2.共済会退職手当金収入	0円	0円	0円	
			2.社会福祉基金積立資産取崩収入	2,500,000円	0円	2,500,000円	
			3.事業安定化調整基金積立資産取崩収入	4,730,000円	6,664,000円	-1,934,000円	
	支出		4.介護事業運営資金積立資産取崩収入	0円	13,700,000円	-13,700,000円	
			5.職員退職積立資産取崩収入	0円	0円	0円	
			6.拠点区分間繰入金収入	0円	0円	0円	
			7.サービス区分間繰入金収入	5,744,000円	4,621,000円	1,123,000円	
			4.その他の活動による収入	0円	0円	0円	
			1.その他の収入	0円	0円	0円	
			その他の活動収入計(7)	12,974,000円	25,045,000円	-12,071,000円	
	支出		1.積立資産支出	3,508,000円	4,495,000円	-987,000円	
			1.退職給付引当資産支出	2,098,000円	1,945,000円	153,000円	
			1.退職給付引当資産支出	0円	0円	0円	
			2.共済会員・第2出資金	2,098,000円	1,945,000円	153,000円	
			2.社会福祉基金積立資産支出	910,000円	1,350,000円	-440,000円	
			3.事業安定化調整基金積立資産支出	0円	1,200,000円	-1,200,000円	
			4.介護事業運営資金積立資産支出	500,000円	0円	500,000円	
			5.職員退職手当積立資産支出	0円	0円	0円	
			6.拠点区分間繰入金支出	0円	0円	0円	
			7.サービス区分間繰入金支出	5,744,000円	4,621,000円	1,123,000円	
			4.その他の活動による支出	0円	0円	0円	
			1.その他の支出	0円	0円	0円	
			その他の活動支出計(8)	9,252,000円	9,116,000円	136,000円	
			その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	3,722,000円	15,929,000円	-12,207,000円	
予備費支出(10)				0円	11,000,000円	-11,000,000円	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)				0円	-11,000,000円	11,000,000円	
前期末支払資金残高(12)				0円	11,000,000円	-11,000,000円	
当期末支払資金残高(11)+(12)				0円	0円	0円	

区分	大	中	小	法人合計	社会福祉事業	公益事業	備考	
事業活動による収支 収入	1.会費収入			4,500,000円	4,500,000円	0円		
	1.正会員会費収入			2,200,000円	2,200,000円	0円		
	2.賛助会員会費収入			2,300,000円	2,300,000円	0円		
	2.寄付金収入				2,210,000円	2,210,000円	0円	
	1.寄付金収入				910,000円	910,000円	0円	
	2.経常経費寄付金収入				1,300,000円	1,300,000円	0円	
	3.经常経費補助金収入				59,739,000円	59,739,000円	0円	
	1.都道府県補助金収入				0円	0円	0円	
	1.道補助金収入				0円	0円	0円	
	2.市区町村補助金収入				47,708,000円	47,708,000円	0円	
	1.社会福祉事業推進事業補助金収入				47,608,000円	47,608,000円	0円	
2.その他市補助金収入				100,000円	100,000円	0円		
3.道社協補助金収入				2,800,000円	2,800,000円	0円		
4.民間補助金収入				0円	0円	0円		
5.共同募資金配分金収入				9,231,000円	9,231,000円	0円		
1.一般募資金配分金収入				4,126,000円	4,126,000円	0円		
2.歳末たすけあい配分金収入				5,105,000円	5,105,000円	0円		
3.災害等準備金収入				0円	0円	0円		
4.受託金収入				8,932,000円	8,932,000円	0円		
1.市区町村受託金収入				7,817,000円	7,817,000円	0円		
1.ファミリーサポートセンター事業受託金収入				7,817,000円	7,817,000円	0円		
2.その他事業受託金収入				0円	0円	0円		
2.都道府県社協受託金収入				1,116,000円	1,116,000円	0円		
1.生活福祉資金貸付受託金収入				485,000円	485,000円	0円		
2.日常生活自立支援事業受託事業収入				630,000円	630,000円	0円		
3.共同募金受託金収入				0円	0円	0円		
5.貸付事業収入				2,400,000円	2,400,000円	0円		
1.償還金収入				2,400,000円	2,400,000円	0円		
6.事業収入				684,000円	684,000円	0円		
1.参加費収入				648,000円	648,000円	0円		
2.貢献料収入				36,000円	36,000円	0円		
3.広告料収入				0円	0円	0円		
7.介護保険事業収入				77,753,000円	66,766,000円	10,987,000円		
1.居宅介護料収入				54,975,000円	54,975,000円	0円		
【介護報酬収入】				49,479,000円	49,479,000円	0円		
1.介護報酬収入				39,553,000円	39,553,000円	0円		
2.介護予防報酬収入				9,926,000円	9,926,000円	0円		
【利用者負担金収入】				5,498,000円	5,498,000円	0円		
3.介護負担金収入(公費)				32,000円	32,000円	0円		
4.介護負担金収入(一般)				4,362,000円	4,362,000円	0円		
5.介護予防負担金収入(公費)				100,000円	100,000円	0円		
6.介護予防負担金収入(一般)				1,002,000円	1,002,000円	0円		
2.居宅介護支援介護料収入				10,903,000円	0円	10,903,000円		
1.居宅介護支援介護料収入				10,156,000円	0円	10,156,000円		
2.介護予防支援介護料収入				747,000円	0円	747,000円		
3.利用者等利用料収入				11,791,000円	11,791,000円	0円		
1.居宅介護サービス利用料収入				0円	0円	0円		
2.食費収入(公費)				170,000円	170,000円	0円		
3.食費収入(一般)				4,793,000円	4,793,000円	0円		
4.その他の利用料収入				6,828,000円	6,828,000円	0円		
4.(保険等査定減)				0円	0円	0円		
5.その他の事業収入				84,000円	0円	84,000円		
1.受託事業収入				84,000円	0円	84,000円		
8.障害福祉サービス等事業収入				18,720,000円	18,720,000円	0円		
1.特定費用収入				1,008,000円	1,008,000円	0円		
2.その他の事業収入				17,712,000円	17,712,000円	0円		
1.受託事業収入				16,661,000円	16,661,000円	0円		
2.その他の事業収入				1,051,000円	1,051,000円	0円		
9.その他の事業収入				1,073,000円	1,073,000円	0円		
1.その他の事業収入				1,073,000円	1,073,000円	0円		
1.補助金事業収入				0円	0円	0円		
2.受託事業収入				0円	0円	0円		
3.その他の事業収入				1,073,000円	1,073,000円	0円		
10.受取利息配当金収入				7,000円	7,000円	0円		
11.その他の収入				111,000円	111,000円	0円		
1.受入研修費収入				58,000円	58,000円	0円		
2.雑収入				53,000円	53,000円	0円		
1.雑収入				53,000円	53,000円	0円		
2.共済会退職手当金収入				0円	0円	0円		
事業活動収入計(1)				176,129,000円	165,142,000円	10,987,000円		

平成29年度 法人合計 資金収支内訳表

【単位:円】

区分	大	中	小	法人合計	社会福祉事業	公益事業	備考
事業活動による収支 支出	1.人件費支出			120,475,000円	110,584,000円	9,891,000円	
	1.役員報酬支出			3,393,000円	3,393,000円	0円	
	2.職員給料支出			65,881,000円	60,807,000円	5,074,000円	
	3.職員賞与支出			16,612,000円	14,682,000円	1,930,000円	
	4.非常勤職員給与支出			19,069,000円	17,751,000円	1,318,000円	
	5.退職給付支出			1,264,000円	1,209,000円	45,000円	
	1.退職給付支出			1,264,000円	1,209,000円	45,000円	
	2.共済会退職金			0円	0円	0円	
	6.法定福利費支出			14,268,000円	12,742,000円	1,524,000円	
	7.事業費支出			17,502,000円	17,425,000円	77,000円	
	8.給食費支出			319,000円	319,000円	0円	
	9.介護用品費支出			304,000円	304,000円	0円	
	10.保健衛生費支出			136,000円	136,000円	0円	
11.教養娯楽費支出			348,000円	348,000円	0円		
12.水道光熱費支出			4,838,000円	4,838,000円	0円		
13.燃料費支出			2,000円	2,000円	0円		
14.消耗器具備品費支出			2,512,000円	2,512,000円	0円		
15.保険料支出			355,000円	355,000円	0円		
16.賃借料支出			2,297,000円	2,297,000円	0円		
17.車輌費支出			2,577,000円	2,500,000円	77,000円		
18.1.燃料費			2,119,000円	2,052,000円	67,000円		
19.2.維持管理費			226,000円	226,000円	0円		
20.3.その他の車輌費			232,000円	222,000円	10,000円		
21.管理費返還支出			0円	0円	0円		
22.諸謝金支出			2,637,000円	2,637,000円	0円		
23.旅費交通費支出			1,179,000円	1,179,000円	0円		
24.雜支出			0円	0円	0円		
25.事務費支出			28,295,000円	27,523,000円	772,000円		
26.1.福利厚生費支出			594,000円	565,000円	29,000円		
27.1.福利厚生費支出			512,000円	492,000円	20,000円		
28.2.共済会会員掛金			82,000円	73,000円	9,000円		
29.3.職員被服費支出			343,000円	313,000円	30,000円		
30.4.旅費交通費支出			162,000円	159,000円	3,000円		
31.5.研修研究費支出			1,402,000円	1,326,000円	76,000円		
32.6.事務消耗品費支出			708,000円	683,000円	23,000円		
33.7.印刷製本費支出			952,000円	912,000円	40,000円		
34.8.水道光熱費支出			602,000円	602,000円	0円		
35.9.燃料費支出			0円	0円	0円		
36.10.修繕費支出			110,000円	110,000円	0円		
37.11.通信運搬費支出			1,981,000円	1,927,000円	54,000円		
38.12.会議費支出			167,000円	167,000円	0円		
39.13.広報費支出			853,000円	843,000円	10,000円		
40.14.業務委託費支出			15,050,000円	15,050,000円	0円		
41.15.手数料支出			324,000円	316,000円	8,000円		
42.16.保険料支出			726,000円	689,000円	37,000円		
43.17.賃借料支出			3,606,000円	3,175,000円	431,000円		
44.18.土地・建物賃借料支出			0円	0円	0円		
45.19.租税公課支出			5,000円	5,000円	0円		
46.20.保守料支出			119,000円	119,000円	0円		
47.21.涉外費支出			163,000円	145,000円	18,000円		
48.22.諸会費支出			0円	0円	0円		
49.23.調査費支出			430,000円	417,000円	13,000円		
50.24.雜支出			0円	0円	0円		
51.4.利用者負担軽減額			0円	0円	0円		
52.1.利用者負担軽減額			0円	0円	0円		
53.貸付事業費支出			2,400,000円	2,400,000円	0円		
54.1.貸付金支出			2,400,000円	2,400,000円	0円		
55.6.共同募金配分金事業費			9,231,000円	9,231,000円	0円		
56.1.一般募金配分金事業費			4,126,000円	4,126,000円	0円		
57.2.老人福祉活動費			300,000円	300,000円	0円		
58.3.障害児・者福祉活動費			800,000円	800,000円	0円		
59.4.児童・青少年福祉活動費			500,000円	500,000円	0円		
60.5.母子・父子福祉活動費			0円	0円	0円		
61.6.福祉育成・援助活動費			2,321,000円	2,321,000円	0円		
62.7.ボランティア活動育成事業費			205,000円	205,000円	0円		
63.7.災害ボランティア支援事業費			0円	0円	0円		
64.2.歳末たすけあい配分金事業費			5,105,000円	5,105,000円	0円		
65.3.返還金支出			0円	0円	0円		
66.7.助成金支出			1,031,000円	1,031,000円	0円		
67.1.助成金支出			1,031,000円	1,031,000円	0円		
68.1.きずな助成金支出			30,000円	30,000円	0円		
69.2.福祉活動助成金支出			1,001,000円	1,001,000円	0円		

平成29年度 法人合計 資金収支内訳表

【単位:円】

区分	大	中	小	法人合計	社会福祉事業	公益事業	備考
		8.負担金支出		917,000円	903,000円	14,000円	
		1.負担金支出		917,000円	903,000円	14,000円	
		1.社会福祉協議会活動会費負担金支出		681,000円	681,000円	0円	
		2.福祉団体活動会費負担金支出		148,000円	148,000円	0円	
		3.介護事業活動会費負担金支出		63,000円	49,000円	14,000円	
		4.その他団体活動会費負担金支出		26,000円	25,000円	0円	
		9.支払利息支出		0円	0円	0円	
		10.その他支出		0円	0円	0円	
		1.雑支出		0円	0円	0円	
		1.雑支出		0円	0円	0円	
		11.流動資産評価損等による資金減少額		0円	0円	0円	
		1.徴収不能額		0円	0円	0円	
		事業活動支出計(2)		179,851,000円	169,097,000円	10,754,000円	
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		-3,722,000円	-3,955,000円	233,000円	
施設整備等による 収支	収入	1.固定資産売却収入		0円	0円	0円	
		1.機械及び装置売却収入		0円	0円	0円	
		2.車輌運搬具売却収入		0円	0円	0円	
		3.器具及び備品売却収入		0円	0円	0円	
		4.ソフトウェア売却収入		0円	0円	0円	
		5.権利売却収入		0円	0円	0円	
	支出	6.その他の固定資産売却収入		0円	0円	0円	
		2.その他の施設整備等による収入		0円	0円	0円	
		1.その他の収入		0円	0円	0円	
		施設整備等収入計(4)		0円	0円	0円	
その他の活動による 収支	収入	1.固定資産取得支出		0円	0円	0円	
		1.機械及び装置取得支出		0円	0円	0円	
		2.車輌運搬具取得支出		0円	0円	0円	
		3.器具及び備品取得支出		0円	0円	0円	
		4.ソフトウェア取得支出		0円	0円	0円	
		5.権利取得支出		0円	0円	0円	
	支出	6.その他の固定資産取得支出		0円	0円	0円	
		2.固定資産除却・廃棄支出		0円	0円	0円	
		3.ファイナンス・リース債務の返済支出		0円	0円	0円	
		1.ファイナンス・リース債務の返済支出		0円	0円	0円	
その他の活動による 収支	収入	4.その他の施設整備等による支出		0円	0円	0円	
		1.その他の支出		0円	0円	0円	
		施設整備等支出計(5)		0円	0円	0円	
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0円	0円	0円	
		1.積立資産取崩収入		7,230,000円	7,230,000円	0円	
		1.退職給付引当資産取崩収入		0円	0円	0円	
	支出	1.1.退職給付引当資産取崩収入		0円	0円	0円	
		1.2.共済会退職手当金収入		0円	0円	0円	
		2.社会福祉基金積立資産取崩収入		2,500,000円	2,500,000円	0円	
		3.事業安定化調整基金積立資産取崩収入		4,730,000円	4,730,000円	0円	
その他の活動による 収支	収入	4.介護事業運営資金積立資産取崩収入		0円	0円	0円	
		5.職員退職積立資産取崩収入		0円	0円	0円	
		2.拠点区分間繰入金収入		0円	0円	0円	
		3.サービス区分間繰入金収入		5,744,000円	5,744,000円	0円	
		4.その他の活動による収入		0円	0円	0円	
		1.その他の収入		0円	0円	0円	
	支出	その他の活動収入計(7)		12,974,000円	12,974,000円	0円	
		1.積立資産支出		3,508,000円	3,275,000円	233,000円	
		1.1.退職給付引当資産支出		2,098,000円	1,865,000円	233,000円	
		1.2.共済会員・第2出資金		2,098,000円	1,865,000円	233,000円	
予算費支出(10)	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	2.社会福祉基金積立資産支出		910,000円	910,000円	0円	
		3.事業安定化調整基金積立資産支出		500,000円	500,000円	0円	
		4.介護事業運営資金積立資産支出		0円	0円	0円	
		5.職員退職手当積立資産支出		0円	0円	0円	
		2.拠点区分間繰入金支出		0円	0円	0円	
		3.サービス区分間繰入金支出		5,744,000円	5,744,000円	0円	
	当期末支払資金残高(12)	4.その他の活動による支出		0円	0円	0円	
		1.その他の支出		0円	0円	0円	
		その他の活動支出計(8)		9,252,000円	9,019,000円	233,000円	
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		3,722,000円	3,955,000円	-233,000円	
当期末支払資金残高(12)	当期末支払資金残高(12)	予算費支出(10)		0円	0円	0円	
		当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0円	0円	0円	
		前期末支払資金残高(12)		0円	0円	0円	
当期末支払資金残高(12)	当期末支払資金残高(12)	当期末支払資金残高(11)+(12)		0円	0円	0円	

平成29年度 社会福祉事業区分 資金収支内訳表

【単位:円】

区分	大	中	小	社会福祉事業	社協事業拠点	介護保険事業拠点	備考
事業活動による収支 収入	1.会費収入			4,500,000円	4,500,000円	0円	
	1.正会員会費収入			2,200,000円	2,200,000円	0円	
	2.賛助会員会費収入			2,300,000円	2,300,000円	0円	
	2.寄付金収入			2,210,000円	2,210,000円	0円	
	1.寄付金収入			910,000円	910,000円	0円	
	2.経常経費寄付金収入			1,300,000円	1,300,000円	0円	
	3.経常経費補助金収入			59,739,000円	59,739,000円	0円	
	1.都道府県補助金収入			0円	0円	0円	
	1.道補助金収入			0円	0円	0円	
	2.市区町村補助金収入			47,708,000円	47,708,000円	0円	
	1.社会福祉事業推進事業補助金収入			47,608,000円	47,608,000円	0円	
	2.その他市補助金収入			100,000円	100,000円	0円	
	3.道社協補助金収入			2,800,000円	2,800,000円	0円	
	4.民間補助金収入			0円	0円	0円	
	5.共同募金配分金収入			9,231,000円	9,231,000円	0円	
	1.一般募金配分金収入			4,126,000円	4,126,000円	0円	
2.歳末たすけあい配分金収入			5,105,000円	5,105,000円	0円		
3.災害等準備金収入			0円	0円	0円		
4.受託金収入			8,932,000円	8,932,000円	0円		
1.市区町村受託金収入			7,817,000円	7,817,000円	0円		
1.ファミリーサポートセンター事業受託金収入			7,817,000円	7,817,000円	0円		
2.その他事業受託金収入			0円	0円	0円		
2.都道府県社協受託金収入			1,115,000円	1,115,000円	0円		
1.生活福祉資金貸付受託金収入			485,000円	485,000円	0円		
2.日常生活自立支援事業受託事業収入			630,000円	630,000円	0円		
3.共同募金受託金収入			0円	0円	0円		
5.貸付事業収入			2,400,000円	2,400,000円	0円		
1.償還金収入			2,400,000円	2,400,000円	0円		
6.事業収入			684,000円	684,000円	0円		
1.参加費収入			648,000円	648,000円	0円		
2.賃料収入			36,000円	36,000円	0円		
3.広告料収入			0円	0円	0円		
7.介護保険事業収入			66,766,000円	0円	66,766,000円		
1.居宅介護料収入			54,975,000円	0円	54,975,000円		
【介護報酬収入】			49,479,000円	0円	49,479,000円		
1.介護報酬収入			39,553,000円	0円	39,553,000円		
2.介護予防報酬収入			9,926,000円	0円	9,926,000円		
【利用者負担金収入】			5,496,000円	0円	5,496,000円		
3.介護負担金収入(公費)			32,000円	0円	32,000円		
4.介護負担金収入(一般)			4,362,000円	0円	4,362,000円		
5.介護予防負担金収入(公費)			100,000円	0円	100,000円		
6.介護予防負担金収入(一般)			1,002,000円	0円	1,002,000円		
2.居宅介護支援介護料収入			0円	0円	0円		
1.居宅介護支援介護料収入			0円	0円	0円		
2.介護予防支援介護料収入			0円	0円	0円		
3.利用者等利用料収入			11,791,000円	0円	11,791,000円		
1.居宅介護サービス利用料収入			0円	0円	0円		
2.食費収入(公費)			170,000円	0円	170,000円		
3.食費収入(一般)			4,793,000円	0円	4,793,000円		
4.その他の利用料収入			6,828,000円	0円	6,828,000円		
4.(保険等査定鏡)			0円	0円	0円		
5.その他の事業収入			0円	0円	0円		
1.受託事業収入			0円	0円	0円		
8.障害福祉サービス等事業収入			18,720,000円	18,720,000円	0円		
1.特定費用収入			1,008,000円	1,008,000円	0円		
2.その他の事業収入			17,712,000円	17,712,000円	0円		
1.受託事業収入			16,661,000円	16,661,000円	0円		
2.その他の事業収入			1,051,000円	1,051,000円	0円		
9.その他の事業収入			1,073,000円	1,073,000円	0円		
1.その他の事業収入			1,073,000円	1,073,000円	0円		
1.補助金事業収入			0円	0円	0円		
2.受託事業収入			0円	0円	0円		
3.その他の事業収入			1,073,000円	1,073,000円	0円		
10.受取利息配当金収入			7,000円	4,000円	3,000円		
11.その他の収入			111,000円	53,000円	58,000円		
1.受入研修費収入			58,000円	0円	58,000円		
2.雑収入			53,000円	53,000円	0円		
1.雑収入			53,000円	53,000円	0円		
2.共済会退職手当金収入			0円	0円	0円		
事業活動収入計(1)			165,142,000円	98,315,000円	60,827,000円		

区分	大	中	小	社会福祉事業	社協事業拠点	介護保険事業拠点	備考
事業活動による 支出	1.人件費支出	1.人件費支出		110,584,000円	68,835,000円	41,749,000円	
		1.役員報酬支出		3,393,000円	3,393,000円	0円	
		2.職員給料支出		60,807,000円	40,113,000円	20,694,000円	
		3.職員賞与支出		14,682,000円	10,350,000円	4,332,000円	
		4.非常勤職員給与支出		17,751,000円	5,655,000円	12,196,000円	
		5.退職給付支出		1,209,000円	940,000円	269,000円	
		1.退職給付支出		1,209,000円	940,000円	269,000円	
		2.共済会退職金		0円	0円	0円	
		6.法定福利費支出		12,742,000円	8,484,000円	4,258,000円	
		7.事業費支出		17,425,000円	9,232,000円	8,193,000円	
		0.給食費支出		319,000円	68,000円	251,000円	
		1.介護用品費支出		304,000円	26,000円	278,000円	
		2.保健衛生費支出		136,000円	40,000円	96,000円	
		3.教養娯楽費支出		346,000円	100,000円	246,000円	
		4.水道光熱費支出		4,838,000円	72,000円	4,766,000円	
		5.燃料費支出		2,000円	2,000円	0円	
		6.消耗器具備品費支出		2,512,000円	1,490,000円	1,022,000円	
		7.保険料支出		355,000円	276,000円	80,000円	
		8.賃借料支出		2,297,000円	1,766,000円	531,000円	
		9.車輌費支出		2,500,000円	1,754,000円	746,000円	
		1.燃料費		2,052,000円	1,354,000円	698,000円	
		2.維持管理費		226,000円	190,000円	36,000円	
		3.その他の車輌費		222,000円	210,000円	12,000円	
		10.管理費返還支出		0円	0円	0円	
		11.諸謝金支出		2,637,000円	2,460,000円	177,000円	
		12.旅費交通費支出		1,179,000円	1,179,000円	0円	
		13.雑支出		0円	0円	0円	
	3.事務費支出	1.福利厚生費支出		27,523,000円	11,815,000円	15,708,000円	
		1.福利厚生費支出		565,000円	323,000円	242,000円	
		2.共済会会員掛金		492,000円	274,000円	218,000円	
		3.職員被服費支出		73,000円	49,000円	24,000円	
		4.旅費交通費支出		313,000円	200,000円	113,000円	
		5.研修研究費支出		159,000円	159,000円	0円	
		6.事務消耗品費支出		1,326,000円	957,000円	369,000円	
		7.印刷製本費支出		683,000円	577,000円	106,000円	
		8.水道光熱費支出		912,000円	809,000円	103,000円	
		9.燃料費支出		602,000円	602,000円	0円	
		10.修繕費支出		0円	0円	0円	
		11.通信運搬費支出		110,000円	30,000円	80,000円	
		12.会議費支出		1,927,000円	1,788,000円	141,000円	
		13.広報費支出		167,000円	163,000円	4,000円	
		14.業務委託費支出		843,000円	823,000円	20,000円	
		15.手数料支出		15,050,000円	1,362,000円	13,688,000円	
		16.保険料支出		316,000円	286,000円	30,000円	
		17.賃借料支出		689,000円	592,000円	97,000円	
		18.土地・建物賃借料支出		3,175,000円	2,521,000円	654,000円	
		19.租税公課支出		0円	0円	0円	
		20.保守料支出		5,000円	5,000円	0円	
		21.涉外費支出		119,000円	119,000円	0円	
		22.諸会費支出		145,000円	140,000円	5,000円	
		23.調査費支出		0円	0円	0円	
		4.利用者負担軽減額		0円	0円	0円	
		1.利用者負担軽減額		0円	0円	0円	
		5.貸付事業支出		2,400,000円	2,400,000円	0円	
		1.貸付金支出		2,400,000円	2,400,000円	0円	
		6.共同募金配分金事業費		9,231,000円	9,231,000円	0円	
	1.一般募金配分金事業費	1.一般募金配分金事業費		4,126,000円	4,126,000円	0円	
		1.老人福祉活動費		300,000円	300,000円	0円	
		2.障害児・者福祉活動費		800,000円	800,000円	0円	
		3.児童・青少年福祉活動費		500,000円	500,000円	0円	
		4.母子・父子福祉活動費		0円	0円	0円	
		5.福祉育成・援助活動費		2,321,000円	2,321,000円	0円	
		6.ボランティア活動育成事業費		205,000円	205,000円	0円	
		7.災害ボランティア支援事業費		0円	0円	0円	
		2.年末たすけあい配分金事業費		5,105,000円	5,105,000円	0円	
		3.返還金支出		0円	0円	0円	
		7.助成金支出		1,031,000円	1,031,000円	0円	
		1.きずな助成金支出		1,031,000円	1,031,000円	0円	
		2.福祉活動助成金支出		1,001,000円	1,001,000円	0円	

平成29年度 社会福祉事業区分 資金収支内訳表

【単位:円】

区分	大	中	小	社会福祉事業	社協事業拠点	介護事業拠点	備考
	8.負担金支出			903,000円	854,000円	49,000円	
	1.負担金支出			903,000円	854,000円	49,000円	
	1.社会福祉協議会活動会費負担金支出			681,000円	681,000円	0円	
	2.福祉団体活動会費負担金支出			148,000円	148,000円	0円	
	3.介護事業活動会費負担金支出			49,000円	0円	49,000円	
	4.その他団体活動会費負担金支出			25,000円	25,000円	0円	
	9.支払利息支出			0円	0円	0円	
	10.その他支出			0円	0円	0円	
	1.雑支出			0円	0円	0円	
	1.雑支出			0円	0円	0円	
	11.流動資産評価損等による資金減少額			0円	0円	0円	
	1.徴収不能額			0円	0円	0円	
	事業活動支出計(2)			169,097,000円	103,398,000円	65,699,000円	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)			-3,955,000円	-5,083,000円	-1,128,000円	
施設整備等による収支	1.固定資産売却収入			0円	0円	0円	
	1.機械及び装置売却収入			0円	0円	0円	
	2.車輌運搬具売却収入			0円	0円	0円	
	3.器具及び備品売却収入			0円	0円	0円	
	4.ソフトウェア売却収入			0円	0円	0円	
	5.権利売却収入			0円	0円	0円	
	6.その他の固定資産売却収入			0円	0円	0円	
	2.その他の施設整備等による収入			0円	0円	0円	
	1.その他の収入			0円	0円	0円	
	施設整備等収入計(4)			0円	0円	0円	
施設整備等による支出	1.固定資産取得支出			0円	0円	0円	
	1.機械及び装置取得支出			0円	0円	0円	
	2.車輌運搬具取得支出			0円	0円	0円	
	3.器具及び備品取得支出			0円	0円	0円	
	4.ソフトウェア取得支出			0円	0円	0円	
	5.権利取得支出			0円	0円	0円	
	6.その他の固定資産取得支出			0円	0円	0円	
	2.固定資産除却・廃棄支出			0円	0円	0円	
	3.ファイナンス・リース債務の返済支出			0円	0円	0円	
	1.ファイナンス・リース債務の返済支出			0円	0円	0円	
施設整備等による支出計(5)	4.その他の施設整備等による支出			0円	0円	0円	
	1.その他の支出			0円	0円	0円	
	施設整備等支出計(5)			0円	0円	0円	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			0円	0円	0円	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)-(6)			0円	0円	0円	
その他の活動による収支	1.積立資産取崩収入			7,230,000円	7,230,000円	0円	
	1.退職給付引当資産取崩収入			0円	0円	0円	
	1.退職給付引当資産取崩収入			0円	0円	0円	
	2.共済会退職手当金収入			0円	0円	0円	
	2.社会福祉基金積立資産取崩収入			2,500,000円	2,500,000円	0円	
	3.事業安定化調整基金積立資産取崩収入			4,730,000円	4,730,000円	0円	
	4.介護事業運営資金積立資産取崩収入			0円	0円	0円	
	5.職員退職積立資産取崩収入			0円	0円	0円	
	2.拠点区分間繰入金収入			0円	0円	0円	
	3.サービス区分間繰入金収入			5,744,000円	5,744,000円	0円	
その他の活動による収支	4.その他の活動による収入			0円	0円	0円	
	1.その他の収入			0円	0円	0円	
	その他の活動収入計(7)			12,974,000円	12,974,000円	0円	
	1.積立資産支出			3,275,000円	2,147,000円	1,128,000円	
	1.退職給付引当資産支出			1,865,000円	1,237,000円	628,000円	
	1.退職給付引当資産支出			0円	0円	0円	
	2.共済会会員・第2出資金			1,865,000円	1,237,000円	628,000円	
	2.社会福祉基金積立資産支出			910,000円	910,000円	0円	
	3.事業安定化調整基金積立資産支出			0円	0円	0円	
	4.介護事業運営資金積立資産支出			500,000円	0円	500,000円	
	5.職員退職手当積立資産支出			0円	0円	0円	
その他の活動による支出	2.拠点区分間繰入金支出			0円	0円	0円	
	3.サービス区分間繰入金支出			5,744,000円	5,744,000円	0円	
	4.その他の活動による支出			0円	0円	0円	
	1.その他の支出			0円	0円	0円	
	その他の活動支出計(8)			9,010,000円	7,891,000円	1,128,000円	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			3,955,000円	-5,083,000円	-1,128,000円	
	予備費支出(10)			0円	0円	0円	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			0円	0円	0円	
	前期未支払資金残高(12)			0円	0円	0円	
	当期末支払資金残高(11)+(12)			0円	0円	0円	

平成29年度 社協事業拠点区分 資金収支計算書

【単位:円】

区分		大	中	小	本年度予算額 (A)	前年度予算額 (B)	比較増△減 (A-B)	備考
事業活動による収支	収入	1.会費収入			4,500,000円	4,611,000円	-111,000円	
		1.正会員会費収入			2,200,000円	1,820,000円	380,000円	
		2.賛助会員会費収入			2,300,000円	2,791,000円	-491,000円	
		2.寄付金収入			2,210,000円	1,200,000円	1,010,000円	
		1.寄付金収入			910,000円	0円	910,000円	
		2.経常経費寄付金収入			1,300,000円	1,200,000円	100,000円	
		3.経常経費補助金収入			59,739,000円	59,116,000円	621,000円	
		1.都道府県補助金収入			0円	0円	0円	
		1.道補助金収入			0円	0円	0円	
		2.市区町村補助金収入			47,708,000円	46,455,000円	2,253,000円	
		1.社会福祉事業推進事業補助金収入			47,608,000円	45,000,000円	2,608,000円	
		2.その他市補助金収入			100,000円	455,000円	-355,000円	
		3.道社協援助金収入			2,800,000円	2,600,000円	200,000円	
		4.民間補助金収入			0円	1,050,000円	-1,050,000円	
		5.共同募金配分金収入			9,231,000円	10,013,000円	-782,000円	
		1.一般募金配分金収入			4,126,000円	4,681,000円	-555,000円	
		2.歳末たすけあい配分金収入			5,105,000円	5,332,000円	-227,000円	
		3.災害等準備金収入			0円	0円	0円	
		4.受託金収入			8,932,000円	8,665,000円	267,000円	
		1.市区町村受託金収入			7,817,000円	7,550,000円	267,000円	
		1.ファミリーサポートセンター事業受託金収入			7,817,000円	7,550,000円	267,000円	
		2.その他事業受託金収入			0円	0円	0円	
		2.都道府県社協受託金収入			1,115,000円	1,115,000円	0円	
		1.生活福祉資金貸付受託金収入			485,000円	485,000円	0円	
		2.日常生活自立支援事業受託事業収入			630,000円	630,000円	0円	
		3.共同募金受託金収入			0円	0円	0円	
		5.貸付事業収入			2,400,000円	3,000,000円	-600,000円	
		1.償還金収入			2,400,000円	3,000,000円	-600,000円	
		6.事業収入			684,000円	180,000円	504,000円	
		1.参加費収入			648,000円	144,000円	504,000円	
		2.賃貸料収入			36,000円	36,000円	0円	
		3.広告料収入			0円	0円	0円	
		7.介護保険事業収入			0円	0円	0円	
		1.居宅介護料収入			0円	0円	0円	
		【介護報酬収入】			0円	0円	0円	
		1.介護報酬収入			0円	0円	0円	
		2.介護予防報酬収入			0円	0円	0円	
		【利用者負担金収入】			0円	0円	0円	
		3.介護負担金収入(公費)			0円	0円	0円	
		4.介護負担金収入(一般)			0円	0円	0円	
		5.介護予防負担金収入(公費)			0円	0円	0円	
		6.介護予防負担金収入(一般)			0円	0円	0円	
		2.居宅介護支援介護料収入			0円	0円	0円	
		1.居宅介護支援介護料収入			0円	0円	0円	
		2.介護予防支援介護料収入			0円	0円	0円	
		3.利用者等利用料収入			0円	0円	0円	
		1.居宅介護サービス利用料収入			0円	0円	0円	
		2.食費収入(公費)			0円	0円	0円	
		3.食費収入(一般)			0円	0円	0円	
		4.その他の利用料収入			0円	0円	0円	
		4.(保険等査定減)			0円	0円	0円	
		5.その他の事業収入			0円	0円	0円	
		1.受託事業収入			0円	0円	0円	
		8.障害福祉サービス等事業収入			18,720,000円	18,676,000円	44,000円	
		1.特定費用収入			1,008,000円	1,391,000円	-383,000円	
		2.その他の事業収入			17,712,000円	17,285,000円	427,000円	
		1.受託事業収入			16,661,000円	15,945,000円	716,000円	
		2.その他の事業収入			1,051,000円	1,340,000円	-289,000円	
		9.その他の事業収入			1,073,000円	1,509,000円	-436,000円	
		1.その他の事業収入			1,073,000円	1,509,000円	-436,000円	
		1.補助金事業収入			0円	0円	0円	
		2.受託事業収入			0円	0円	0円	
		3.その他の事業収入			1,073,000円	1,509,000円	-436,000円	
		10.受取利息配当金収入			4,000円	9,000円	-5,000円	
		11.その他の収入			53,000円	75,000円	-22,000円	
		1.受入研修費収入			0円	0円	0円	
		2.雑収入			53,000円	75,000円	-22,000円	
		1.雑収入			53,000円	75,000円	-22,000円	
		2.共済会退職手当金収入			0円	0円	0円	
事業活動収入計(1)					98,315,000円	97,043,000円	1,272,000円	

区分	大	中	小	本年度予算額 (A)	前年度予算額 (B)	比較増△減 (A-B)	備考
事業活動による収支	支出	1.人件費支出		68,835,000円	64,749,000円	4,086,000円	
		1.1役員報酬支出		3,393,000円	2,400,000円	993,000円	
		2.職員給料支出		40,113,000円	40,157,000円	-44,000円	
		3.職員賞与支出		10,350,000円	9,863,000円	487,000円	
		4.非常勤職員給与支出		5,555,000円	6,098,000円	-544,000円	
		5.退職給付支出		940,000円	940,000円	0円	
		1.退職給付支出		940,000円	940,000円	0円	
		2.共済会退職金		0円	0円	0円	
		6.法定福利費支出		8,484,000円	5,280,000円	3,194,000円	
		7.事業費支出		9,232,000円	8,227,000円	1,005,000円	
		0.給食費支出		68,000円	48,000円	20,000円	
		1.介護用品費支出		26,000円	15,000円	11,000円	
		2.保健衛生費支出		40,000円	42,000円	-2,000円	
3.教養娛樂費支出		100,000円	116,000円	-16,000円			
4.水道光熱費支出		72,000円	66,000円	6,000円			
5.燃料費支出		2,000円	0円	2,000円			
6.消耗器具備品費支出		1,490,000円	803,000円	687,000円			
7.保険料支出		275,000円	445,000円	-170,000円			
8.賃借料支出		1,766,000円	1,346,000円	420,000円			
9.車輌費支出		1,754,000円	2,006,000円	-252,000円			
1.燃料費		1,354,000円	1,347,000円	7,000円			
2.維持管理費		190,000円	589,000円	-399,000円			
3.その他の車輌費		210,000円	70,000円	140,000円			
10.管理費返還支出		0円	33,000円	-33,000円			
11.諸謝金支出		2,460,000円	2,164,000円	296,000円			
12.旅費交通費支出		1,179,000円	1,143,000円	36,000円			
13.雑支出		0円	0円	0円			
3.事務費支出		11,815,000円	12,774,000円	-959,000円			
1.福利厚生費支出		323,000円	314,000円	9,000円			
1.福利厚生費支出		274,000円	267,000円	7,000円			
2.共済会会員掛金		49,000円	47,000円	2,000円			
2.職員被服費支出		200,000円	106,000円	94,000円			
3.旅費交通費支出		159,000円	581,000円	-422,000円			
4.研修研究費支出		957,000円	769,000円	188,000円			
5.事務消耗品費支出		577,000円	429,000円	148,000円			
6.印刷製本費支出		809,000円	1,283,000円	-474,000円			
7.水道光熱費支出		602,000円	550,000円	52,000円			
8.燃料費支出		0円	0円	0円			
9.修繕費支出		30,000円	40,000円	-10,000円			
10.通信運搬費支出		1,788,000円	1,279,000円	507,000円			
11.会議費支出		163,000円	147,000円	16,000円			
12.広報費支出		823,000円	1,125,000円	-302,000円			
13.業務委託費支出		1,362,000円	1,623,000円	-261,000円			
14.手数料支出		286,000円	314,000円	-28,000円			
15.保険料支出		592,000円	559,000円	33,000円			
16.賃借料支出		2,521,000円	2,872,000円	-351,000円			
17.土地・建物賃借料支出		0円	0円	0円			
18.租税公課支出		5,000円	35,000円	-30,000円			
19.保守料支出		119,000円	78,000円	41,000円			
20.涉外費支出		140,000円	150,000円	-10,000円			
21.諸会費支出		0円	0円	0円			
22.調査費支出		361,000円	520,000円	-159,000円			
23.雑支出		0円	0円	0円			
4.利用者負担軽減額		0円	0円	0円			
1.利用者負担軽減額		0円	0円	0円			
5.貸付事業費支出		2,400,000円	3,000,000円	-600,000円			
1.貸付金支出		2,400,000円	3,000,000円	-600,000円			
6.共同募金配分金事業費		9,231,000円	10,013,000円	-782,000円			
1.一般募金配分金事業費		4,126,000円	4,681,000円	-555,000円			
1.老人福祉活動費		300,000円	431,000円	-131,000円			
2.障害児・者福祉活動費		800,000円	810,000円	-10,000円			
3.児童・青少年福祉活動費		500,000円	1,050,000円	-550,000円			
4.母子・父子福祉活動費		0円	0円	0円			
5.福祉育成・援助活動費		2,321,000円	2,035,000円	286,000円			
6.ボランティア活動育成事業費		205,000円	355,000円	-150,000円			
7.災害ボランティア支援事業費		0円	0円	0円			
2.歳末たすけあい配分金事業費		5,105,000円	5,332,000円	-227,000円			
3.返還金支出		0円	0円	0円			
7.助成金支出		1,031,000円	271,000円	760,000円			
1.助成金支出		1,031,000円	271,000円	760,000円			
1.きずな助成金支出		30,000円	30,000円	0円			
2.福祉活動助成金支出		1,001,000円	241,000円	760,000円			

平成29年度 社協事業拠点区分 資金収支計算書

【単位:円】

区分	大	中	小	本年度予算額 (A)	前年度予算額 (B)	比較増△減 (A-B)	備 者	
		8.負担金支出		854,000円	919,000円	-65,000円		
		1.負担金支出		854,000円	919,000円	-65,000円		
		1.社会福祉協議会活動会費負担金支出		681,000円	745,000円	-64,000円		
		2.福祉団体活動会費負担金支出		148,000円	149,000円	-1,000円		
		3.介護事業活動会費負担金支出		0円	0円	0円		
		4.その他団体活動会費負担金支出		25,000円	25,000円	0円		
		9.支払利息支出		0円	0円	0円		
		10.その他支出		0円	0円	0円		
		1.雑支出		0円	0円	0円		
		1.雑支出		0円	0円	0円		
		II.流动資産評価損等による資金減少額		0円	0円	0円		
		1.徴収不能額		0円	0円	0円		
		事業活動支出計(2)		103,398,000円	99,953,000円	3,445,000円		
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		-5,083,000円	-2,910,000円	-2,173,000円		
施設整備等による収支	収入	1.固定資産売却収入		0円	0円	0円		
		1.機械及び装置売却収入		0円	0円	0円		
		2.車輌運搬具売却収入		0円	0円	0円		
		3.器具及び備品売却収入		0円	0円	0円		
		4.ソフトウェア売却収入		0円	0円	0円		
		5.権利売却収入		0円	0円	0円		
	2.その他の施設整備等による収入	6.その他の固定資産売却収入		0円	0円	0円		
		1.その他の収入		0円	0円	0円		
		施設整備等収入計(4)		0円	0円	0円		
		施設整備等支出計(5)		0円	0円	0円		
その他の活動による収支	収入	1.固定資産取得支出		0円	0円	0円		
		1.機械及び装置取得支出		0円	0円	0円		
		2.車輌運搬具取得支出		0円	0円	0円		
		3.器具及び備品取得支出		0円	0円	0円		
		4.ソフトウェア取得支出		0円	0円	0円		
		5.権利取得支出		0円	0円	0円		
	2.固定資産除却・廃棄支出	6.その他の固定資産取得支出		0円	0円	0円		
		3.ファイナンス・リース債務の返済支出		0円	0円	0円		
		1.ファイナンス・リース債務の返済支出		0円	0円	0円		
		4.その他の施設整備等による支出		0円	0円	0円		
	施設整備等支出計(6)	1.その他の支出		0円	0円	0円		
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(6)		0円	0円	0円		
その他の活動による収支	収入	1.積立資産取崩収入		7,230,000円	6,664,000円	566,000円		
		1.退職給付引当資産取崩収入		0円	0円	0円		
		1.退職給付引当資産取崩収入		0円	0円	0円		
		2.共済会退職手当金収入		0円	0円	0円		
		2.社会福祉基金積立資産取崩収入		2,500,000円	0円	2,500,000円		
		3.事業安定化調整基金積立資産取崩収入		4,730,000円	6,664,000円	-1,934,000円		
	4.介護事業運営資金積立資産取崩収入	4.介護事業運営資金積立資産取崩収入		0円	0円	0円		
		5.職員退職積立資産取崩収入		0円	0円	0円		
		2.拠点区分間繰入金収入		0円	0円	0円		
		3.サービス区分間繰入金収入		5,744,000円	4,621,000円	1,123,000円		
	4.その他の活動による収入	4.その他の活動による収入		0円	0円	0円		
		1.その他の収入		0円	0円	0円		
	その他の活動収入計(7)	その他の活動収入計(7)		12,974,000円	11,285,000円	1,689,000円		
		その他の活動支出計(8)		7,891,000円	8,375,000円	-484,000円		
	支出	1.積立資産支出		2,147,000円	3,754,000円	-1,607,000円		
		1.退職給付引当資産支出		1,237,000円	1,204,000円	33,000円		
		1.退職給付引当資産支出		0円	0円	0円		
		2.共済会会員・第2出資金		1,237,000円	1,204,000円	33,000円		
		2.社会福祉基金積立資産支出		910,000円	1,350,000円	-440,000円		
		3.事業安定化調整基金積立資産支出		0円	1,200,000円	-1,200,000円		
		4.介護事業運営資金積立資産支出		0円	0円	0円		
		5.職員退職積立資産支出		0円	0円	0円		
	2.拠点区分間繰入金支出	2.拠点区分間繰入金支出		0円	0円	0円		
		3.サービス区分間繰入金支出		5,744,000円	4,621,000円	1,123,000円		
	4.その他の活動による支出	4.その他の活動による支出		0円	0円	0円		
		1.その他の支出		0円	0円	0円		
	その他の活動支出計(8)	その他の活動支出計(8)		7,891,000円	8,375,000円	-484,000円		
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		5,083,000円	2,910,000円	2,173,000円		
予備費支出(10)								
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)								
前期末支払資金残高(12)								
当期末支払資金残高(11)+(12)								

区分	大	中	小	社協事業拠点区分合計	法人運営事業	地域福祉推進事業
事業活動による収支	収入	1.会費収入		4,500,000円	4,500,000円	0円
		1.正会員会費収入		2,200,000円	2,200,000円	0円
		2.賛助会員会費収入		2,300,000円	2,300,000円	0円
		2.寄付金収入		2,210,000円	2,210,000円	0円
		1.寄付金収入		910,000円	910,000円	0円
		2.経常経費寄付金収入		1,300,000円	1,300,000円	0円
		3.経常経費補助金収入		59,739,000円	50,208,000円	7,540,000円
		1.都道府県補助金収入		0円	0円	0円
		1.道補助金収入		0円	0円	0円
		2.市区町村補助金収入		47,708,000円	47,608,000円	100,000円
		1.社会福祉事業推進事業補助金収入		47,608,000円	47,608,000円	0円
2.その他市補助金収入		100,000円	0円	100,000円		
3.道社協補助金収入		2,800,000円	2,600,000円	0円		
4.民間補助金収入		0円	0円	0円		
5.共同募金配分金収入		9,231,000円	0円	7,440,000円		
1.一般募金配分金収入		4,126,000円	0円	3,571,000円		
2.歳末たすけあい配分金収入		5,105,000円	0円	3,869,000円		
3.災害等準備金収入		0円	0円	0円		
4.受託金収入		8,932,000円	417,000円	0円		
1.市区町村受託金収入		7,817,000円	0円	0円		
1.ファミリーサポートセンター事業受託金収入		7,817,000円	0円	0円		
2.その他事業受託金収入		0円	0円	0円		
2.都道府県社協受託金収入		1,115,000円	417,000円	0円		
1.生活福祉資金貸付受託金収入		485,000円	0円	0円		
2.日常生活自立支援事業受託事業収入		630,000円	417,000円	0円		
3.共同募金受託金収入		0円	0円	0円		
6.貸付事業収入		2,400,000円	0円	0円		
1.償還金収入		2,400,000円	0円	0円		
6.事業収入		684,000円	36,000円	648,000円		
1.参加費収入		648,000円	0円	648,000円		
2.販賣料収入		36,000円	36,000円	0円		
3.広告料収入		0円	0円	0円		
7.介護保険事業収入		0円	0円	0円		
1.居宅介護料収入		0円	0円	0円		
(介護報酬収入)		0円	0円	0円		
1.介護報酬収入		0円	0円	0円		
2.介護予防報酬収入		0円	0円	0円		
(利用者負担金収入)		0円	0円	0円		
3.介護負担金収入(公費)		0円	0円	0円		
4.介護負担金収入(一般)		0円	0円	0円		
5.介護予防負担金収入(公費)		0円	0円	0円		
6.介護予防負担金収入(一般)		0円	0円	0円		
2.居宅介護支援介護料収入		0円	0円	0円		
1.居宅介護支援介護料収入		0円	0円	0円		
2.介護予防支援介護料収入		0円	0円	0円		
3.利用者等利用料収入		0円	0円	0円		
1.居宅介護サービス利用料収入		0円	0円	0円		
2.食費収入(公費)		0円	0円	0円		
3.食費収入(一般)		0円	0円	0円		
4.その他の利用料収入		0円	0円	0円		
4.(保険等査定減)		0円	0円	0円		
5.その他の事業収入		0円	0円	0円		
1.受託事業収入		0円	0円	0円		
8.障害福祉サービス等事業収入		18,720,000円	0円	0円		
1.特定費用収入		1,008,000円	0円	0円		
2.その他の事業収入		17,712,000円	0円	0円		
1.受託事業収入		16,661,000円	0円	0円		
2.その他の事業収入		1,051,000円	0円	0円		
9.その他の事業収入		1,073,000円	152,000円	886,000円		
1.その他の事業収入		1,073,000円	152,000円	886,000円		
1.補助金事業収入		0円	0円	0円		
2.受託事業収入		0円	0円	0円		
3.その他の事業収入		1,073,000円	152,000円	886,000円		
10.受取利息配当金収入		4,000円	1,000円	0円		
11.その他の収入		53,000円	53,000円	0円		
1.受入研修費収入		0円	0円	0円		
2.雑収入		53,000円	53,000円	0円		
1.雑収入		53,000円	53,000円	0円		
2.共済会退職手当金収入		0円	0円	0円		
事業活動収入計(1)		98,315,000円	57,577,000円	9,074,000円		

平成29年度 社協事業拠点区分 資金収支明細書

〔单位：円〕

区分	大	中	小	社協事業拠点区分合計	法人運営事業	地域福祉推進事業
事業活動による収支 支出	1.人件費支出			68,835,000円	51,463,000円	0円
	1.役員報酬支出			3,393,000円	3,393,000円	0円
	2.職員給料支出			40,113,000円	31,222,000円	0円
	3.職員賞与支出			10,350,000円	8,828,000円	0円
	4.非常勤職員給与支出			5,555,000円	0円	0円
	5.退職給付支出			940,000円	805,000円	0円
	1.退職給付支出			940,000円	805,000円	0円
	2.共済会退職金			0円	0円	0円
	6.法定福利費支出			8,484,000円	7,215,000円	0円
	2.事業費支出			9,232,000円	308,000円	2,284,000円
	0.給食費支出			68,000円	0円	0円
	1.介護用品費支出			26,000円	0円	0円
	2.保健衛生費支出			40,000円	2,000円	0円
	3.教養娯楽費支出			100,000円	0円	50,000円
	4.水道光熱費支出			72,000円	0円	0円
	5.燃料費支出			2,000円	0円	0円
	6.消耗器具備品費支出			1,490,000円	0円	1,132,000円
	7.保険料支出			275,000円	0円	21,000円
	8.賃借料支出			1,766,000円	0円	0円
	9.車輌費支出			1,784,000円	91,000円	96,000円
	1.燃料費			1,354,000円	51,000円	91,000円
	2.維持管理費			190,000円	0円	0円
	3.その他の車輌費			210,000円	40,000円	5,000円
	10.管理費返還支出			0円	0円	0円
	11.諸謝金支出			2,460,000円	210,000円	875,000円
	12.旅費交通費支出			1,179,000円	5,000円	110,000円
13.雑支出			0円	0円	0円	
3.事務費支出			11,815,000円	4,477,000円	2,660,000円	
1.福利厚生費支出			323,000円	288,000円	0円	
1.福利厚生費支出			274,000円	247,000円	0円	
2.共済会会員掛金			49,000円	41,000円	0円	
2.職員被服費支出			200,000円	0円	12,000円	
3.旅費交通費支出			159,000円	159,000円	0円	
4.研修研究費支出			957,000円	439,000円	194,000円	
5.事務消耗品費支出			577,000円	276,000円	164,000円	
6.印刷製本費支出			809,000円	255,000円	311,000円	
7.水道光熱費支出			602,000円	428,000円	50,000円	
8.燃料費支出			0円	0円	0円	
9.修繕費支出			30,000円	0円	10,000円	
10.通信運搬費支出			1,786,000円	332,000円	962,000円	
11.会議費支出			163,000円	37,000円	64,000円	
12.広報費支出			823,000円	242,000円	411,000円	
13.業務委託費支出			1,362,000円	43,000円	0円	
14.手数料支出			286,000円	264,000円	0円	
15.保険料支出			592,000円	183,000円	38,000円	
16.賃借料支出			2,521,000円	1,203,000円	434,000円	
17.土地・建物賃借料支出			0円	0円	0円	
18.租税公課支出			6,000円	5,000円	0円	
19.保守料支出			119,000円	119,000円	0円	
20.涉外費支出			140,000円	138,000円	0円	
21.諸会費支出			0円	0円	0円	
22.調査費支出			361,000円	66,000円	10,000円	
23.雑支出			0円	0円	0円	
4.利用者負担軽減額			0円	0円	0円	
1.利用者負担軽減額			0円	0円	0円	
5.貸付事業支出			2,400,000円	0円	0円	
1.貸付金支出			2,400,000円	0円	0円	
6.共同募金配分金事業費			9,231,000円	0円	7,440,000円	
1.一般募金配分金事業費			4,126,000円	0円	3,571,000円	
1.老人福祉活動費			300,000円	0円	300,000円	
2.障害児・者福祉活動費			800,000円	0円	800,000円	
3.児童・青少年福祉活動費			500,000円	0円	150,000円	
4.母子・父子福祉活動費			0円	0円	0円	
5.福祉育成・援助活動費			2,321,000円	0円	2,321,000円	
6.ボランティア活動育成事業費			205,000円	0円	0円	
7.災害ボランティア支援事業費			0円	0円	0円	
2.歳末たすけあい配分金事業費			5,105,000円	0円	3,869,000円	
3.返還金支出			0円	0円	0円	

ボランティアセンター事業	在宅福祉事業	生活支援事業	ファミリーサポートセンター事業	障がい福祉サービス事業
0円	0円	0円	5,681,000円	11,691,000円
0円	0円	0円	0円	0円
0円	0円	0円	3,627,000円	5,264,000円
0円	0円	0円	495,000円	1,027,000円
0円	0円	0円	1,098,000円	4,457,000円
0円	0円	0円	0円	135,000円
0円	0円	0円	0円	135,000円
0円	0円	0円	0円	0円
0円	0円	0円	461,000円	808,000円
181,000円	0円	116,000円	1,674,000円	4,669,000円
20,000円	0円	0円	0円	48,000円
0円	0円	0円	0円	26,000円
0円	0円	0円	5,000円	33,000円
0円	0円	0円	0円	50,000円
0円	0円	0円	0円	72,000円
2,000円	0円	0円	0円	0円
30,000円	0円	41,000円	75,000円	212,000円
0円	0円	0円	186,000円	68,000円
0円	0円	0円	0円	1,766,000円
7,000円	0円	75,000円	57,000円	1,428,000円
7,000円	0円	67,000円	52,000円	1,086,000円
0円	0円	8,000円	0円	182,000円
0円	0円	0円	5,000円	160,000円
0円	0円	0円	0円	0円
78,000円	0円	0円	331,000円	966,000円
44,000円	0円	0円	1,020,000円	0円
0円	0円	0円	0円	0円
346,000円	0円	1,084,000円	992,000円	2,256,000円
0円	0円	0円	12,000円	23,000円
0円	0円	0円	8,000円	19,000円
0円	0円	0円	4,000円	4,000円
0円	0円	0円	0円	188,000円
0円	0円	0円	0円	0円
131,000円	0円	52,000円	87,000円	54,000円
7,000円	0円	40,000円	48,000円	42,000円
47,000円	0円	139,000円	8,000円	49,000円
0円	0円	52,000円	72,000円	0円
0円	0円	0円	0円	0円
0円	0円	0円	0円	20,000円
78,000円	0円	170,000円	174,000円	70,000円
19,000円	0円	0円	40,000円	3,000円
0円	0円	0円	170,000円	0円
0円	0円	15,000円	0円	1,319,000円
58,000円	0円	34,000円	50,000円	229,000円
0円	0円	323,000円	331,000円	230,000円
0円	0円	0円	0円	0円
0円	0円	0円	0円	0円
0円	0円	0円	0円	2,000円
0円	0円	0円	0円	0円
6,000円	0円	259,000円	0円	20,000円
0円	0円	0円	0円	0円
0円	0円	0円	0円	0円
0円	0円	0円	0円	0円
0円	0円	0円	0円	0円
0円	0円	2,400,000円	0円	0円
0円	0円	2,400,000円	0円	0円
555,000円	50,000円	1,186,000円	0円	0円
555,000円	0円	0円	0円	0円
0円	0円	0円	0円	0円
0円	0円	0円	0円	0円
350,000円	0円	0円	0円	0円
0円	0円	0円	0円	0円
0円	0円	0円	0円	0円
205,000円	0円	0円	0円	0円
0円	0円	0円	0円	0円
0円	50,000円	1,186,000円	0円	0円
0円	0円	0円	0円	0円

平成29年度 社協事業拠点区分 資金収支明細書

【単位:円】

区分	大	中	小	社協事業拠点区分合計	法人運営事業	地域福祉推進事業
	7.助成金支出			1,031,000円	70,000円	961,000円
	1.助成金支出			1,031,000円	70,000円	961,000円
	1.きずな助成金支出			30,000円	0円	30,000円
	2.福祉活動助成金支出			1,001,000円	70,000円	931,000円
	8.負担金支出			854,000円	786,000円	0円
	1.負担金支出			854,000円	786,000円	0円
	1.社会福祉協議会活動会費負担金支出			681,000円	681,000円	0円
	2.福祉団体活動会費負担金支出			148,000円	80,000円	0円
	3.介護事業活動会費負担金支出			0円	0円	0円
	4.その他団体活動会費負担金支出			25,000円	25,000円	0円
	9.支払利息支出			0円	0円	0円
	10.その他支出			0円	0円	0円
	1.雑支出			0円	0円	0円
	1.雑支出			0円	0円	0円
	11.流動資産評価損等による資金減少額			0円	0円	0円
	1.徴収不能額			0円	0円	0円
	事業活動支出計(2)			103,398,000円	57,104,000円	13,345,000円
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)			-5,083,000円	-473,000円	-4,271,000円
施設整備等による収支	1.固定資産売却収入			0円	0円	0円
	1.機械及び装置売却収入			0円	0円	0円
	2.車輌運搬具売却収入			0円	0円	0円
	3.器具及び備品売却収入			0円	0円	0円
	4.ソフトウェア売却収入			0円	0円	0円
	5.権利売却収入			0円	0円	0円
	6.その他の固定資産売却収入			0円	0円	0円
	2.その他の施設整備等による収入			0円	0円	0円
	1.その他の収入			0円	0円	0円
	施設整備等収入計(4)			0円	0円	0円
支出	1.固定資産取得支出			0円	0円	0円
	1.機械及び装置取得支出			0円	0円	0円
	2.車輌運搬具取得支出			0円	0円	0円
	3.器具及び備品取得支出			0円	0円	0円
	4.ソフトウェア取得支出			0円	0円	0円
	5.権利取得支出			0円	0円	0円
	6.その他の固定資産取得支出			0円	0円	0円
	2.固定資産除却・廃棄支出			0円	0円	0円
	3.ファイナンス・リース債務の返済支出			0円	0円	0円
	1.ファイナンス・リース債務の返済支出			0円	0円	0円
その他の活動による収支	4.その他の施設整備等による支出			0円	0円	0円
	1.その他の支出			0円	0円	0円
	施設整備等支出計(5)			0円	0円	0円
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			0円	0円	0円
	1.積立資産取崩収入			7,230,000円	7,230,000円	0円
	1.退職給付引当資産取崩収入			0円	0円	0円
	1.退職給付引当資産取崩収入			0円	0円	0円
	2.共済会退職手当金収入			0円	0円	0円
	2.社会福祉基金積立資産取崩収入			2,500,000円	2,500,000円	0円
	3.事業安定化調整基金積立資産取崩収入			4,730,000円	4,730,000円	0円
支出	4.介護事業運営資金積立資産取崩収入			0円	0円	0円
	5.職員退職積立資産取崩収入			0円	0円	0円
	2.拠点区分間繰入金収入			0円	0円	0円
	3.サービス区分間繰入金収入			5,744,000円	0円	4,271,000円
	4.その他の活動による収入			0円	0円	0円
	1.その他の収入			0円	0円	0円
	その他の活動収入計(7)			12,974,000円	7,230,000円	4,271,000円
	1.積立資産支出			2,147,000円	1,959,000円	0円
	1.退職給付引当資産支出			1,237,000円	1,049,000円	0円
	1.退職給付引当資産支出			0円	0円	0円
予備費支出し	2.共済会会員・第2出資金			1,237,000円	1,049,000円	0円
	2.社会福祉基金積立資産支出			910,000円	910,000円	0円
	3.事業安定化調整基金積立資産支出			0円	0円	0円
	4.介護事業運営資金積立資産支出			0円	0円	0円
	5.職員退職手当積立資産支出			0円	0円	0円
	2.拠点区分間繰入金支出			0円	0円	0円
	3.サービス区分間繰入金支出			5,744,000円	5,744,000円	0円
	4.その他の活動による支出			0円	0円	0円
	1.その他の支出			0円	0円	0円
	その他の活動支出計(8)			7,891,000円	7,703,000円	0円
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			-5,083,000円	-473,000円	-4,271,000円
予備費支出し						
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)						
前期末支払資金残高(12)						
当期末支払資金残高(11)+(12)						

平成29年度 社協事業拠点区分 資金収支明細書

【单位：円】

平成29年度 介護保険事業拠点区分 資金収支計算書

【単位:円】

区分		大	中	小	本年度予算額 (A)	前年度予算額 (B)	比較増△減 (A-B)	備考	
事業活動による収支	収入	1.会費収入			0円	0円	0円		
		1.正会員会費収入			0円	0円	0円		
		2.賛助会員会費収入			0円	0円	0円		
		2.寄付金収入			0円	0円	0円		
		1.寄付金収入			0円	0円	0円		
		2.経常経費寄付金収入			0円	0円	0円		
		3.経常経費補助金収入			0円	0円	0円		
		1.都道府県補助金収入			0円	0円	0円		
		1.道補助金収入			0円	0円	0円		
		2.市区町村補助金収入			0円	0円	0円		
1.社会福祉事業推進事業補助金収入			0円	0円	0円				
2.その他市町補助金収入			0円	0円	0円				
3.道社協補助金収入			0円	0円	0円				
4.民間補助金収入			0円	0円	0円				
5.共同募金配分金収入			0円	0円	0円				
1.一般募金配分金収入			0円	0円	0円				
2.歳末たすけあい配分金収入			0円	0円	0円				
3.災害等準備金収入			0円	0円	0円				
4.受託金収入			0円	0円	0円				
1.市区町村受託金収入			0円	0円	0円				
1.ファミリーサポートセンター事業受託金収入			0円	0円	0円				
2.その他の事業受託金収入			0円	0円	0円				
2.都道府県社協受託金収入			0円	0円	0円				
1.生活福祉資金貸付受託金収入			0円	0円	0円				
2.日常生活自立支援事業受託事業収入			0円	0円	0円				
3.共同募金受託金収入			0円	0円	0円				
5.貸付事業収入			0円	0円	0円				
1.償還金収入			0円	0円	0円				
6.事業収入			0円	0円	0円				
1.参加費収入			0円	0円	0円				
2.賃貸料収入			0円	0円	0円				
3.広告料収入			0円	0円	0円				
7.介護保険事業収入			66,766,000円	76,316,000円	-9,550,000円				
1.居宅介護料収入			54,975,000円	56,661,000円	-1,686,000円				
【介護報酬収入】			49,479,000円	50,925,000円	-1,446,000円				
1.介護報酬収入			39,553,000円	39,376,000円	177,000円				
2.介護予防報酬収入			9,926,000円	11,549,000円	-1,623,000円				
【利用者負担金収入】			5,490,000円	6,736,000円	-240,000円				
3.介護負担金収入(公費)			32,000円	86,000円	-54,000円				
4.介護負担金収入(一般)			4,362,000円	4,367,000円	-5,000円				
5.介護予防負担金収入(公費)			100,000円	0円	100,000円				
6.介護予防負担金収入(一般)			1,002,000円	1,283,000円	-281,000円				
2.居宅介護支援介護料収入			0円	8,598,000円	-8,598,000円				
1.居宅介護支援介護料収入			0円	7,752,000円	-7,752,000円				
2.介護予防支援介護料収入			0円	846,000円	-846,000円				
3.利用者等利用料収入			11,791,000円	10,987,000円	804,000円				
1.居宅介護サービス利用料収入			0円	0円	0円				
2.食費収入(公費)			170,000円	215,000円	-45,000円				
3.食費収入(一般)			4,793,000円	4,686,000円	107,000円				
4.その他の利用料収入			6,828,000円	6,086,000円	742,000円				
4.(保険等査定減)			0円	0円	0円				
5.その他の事業収入			0円	70,000円	-70,000円				
1.受託事業収入			0円	70,000円	-70,000円				
8.障害福祉サービス等事業収入			0円	0円	0円				
1.特定費用収入			0円	0円	0円				
2.その他の事業収入			0円	0円	0円				
1.受託事業収入			0円	0円	0円				
2.その他の事業収入			0円	0円	0円				
9.その他の事業収入			0円	0円	0円				
1.その他の事業収入			0円	0円	0円				
1.補助金事業収入			0円	0円	0円				
2.受託事業収入			0円	0円	0円				
3.その他の事業収入			0円	0円	0円				
10.受取利息配当金収入			3,000円	3,000円	0円				
11.その他の収入			58,000円	61,000円	-3,000円				
1.受入研修費収入			58,000円	61,000円	-3,000円				
2.雑収入			0円	0円	0円				
1.雑収入			0円	0円	0円				
2.共済会退職手当金収入			0円	0円	0円				
事業活動収入計(1)			66,827,000円	76,380,000円	-9,553,000円				
1.人件費支出			41,749,000円	51,628,000円	-9,879,000円				
1.役員報酬支			0円	0円	0円				

平成29年度 介護保険事業拠点区分 資金収支計算書

【単位:円】

区分	大	中	小	本年度予算額 (A)	前年度予算額 (B)	比較増△減 (A-B)	備考
事業活動による 支出	2.職員給料支出	2.職員給料支出		20,694,000円	21,236,000円	-542,000円	
		3.職員賞与支出		4,332,000円	5,003,000円	-671,000円	
		4.非常勤職員給与支出		12,198,000円	17,531,000円	-5,335,000円	
		5.退職給付支出		269,000円	179,000円	90,000円	
		1.退職給付支出		269,000円	179,000円	90,000円	
		2.共済会退職金		0円	0円	0円	
		6.法定福利費支出		4,258,000円	7,679,000円	-3,421,000円	
		2.事業費支出		8,193,000円	9,236,000円	-1,043,000円	
		0.給食費支出		251,000円	156,000円	95,000円	
		1.介護用品費支出		278,000円	465,000円	-187,000円	
		2.保健衛生費支出		96,000円	87,000円	9,000円	
		3.教養娯楽費支出		246,000円	480,000円	-234,000円	
		4.水道光熱費支出		4,768,000円	5,186,000円	-420,000円	
		5.燃料費支出		0円	0円	0円	
		6.消耗器具備品費支出		1,022,000円	1,455,000円	-433,000円	
		7.保険料支出		80,000円	80,000円	0円	
		8.賃借料支出		531,000円	521,000円	10,000円	
		9.車輌費支出		746,000円	629,000円	117,000円	
		1.燃料費		698,000円	417,000円	281,000円	
		2.維持管理費		36,000円	130,000円	-94,000円	
		3.その他の車輌費		12,000円	82,000円	-70,000円	
		10.管理費返還支出		0円	0円	0円	
		11.諸謝金支出		177,000円	177,000円	0円	
		12.旅費交通費支出		0円	0円	0円	
		13.雑支出		0円	0円	0円	
		3.事務費支出		15,708,000円	19,120,000円	-3,412,000円	
		1.福利厚生費支出		242,000円	711,000円	-469,000円	
		1.福利厚生費支出		218,000円	681,000円	-463,000円	
		2.共済会会員掛金		24,000円	30,000円	-6,000円	
		2.職員被服費支出		113,000円	62,000円	51,000円	
		3.旅費交通費支出		0円	24,000円	-24,000円	
		4.研修研究費支出		389,000円	503,000円	-134,000円	
		5.事務消耗品費支出		108,000円	131,000円	-23,000円	
		6.印刷製本費支出		103,000円	226,000円	-123,000円	
		7.水道光熱費支出		0円	0円	0円	
		8.燃料費支出		0円	0円	0円	
		9.修繕費支出		80,000円	3,149,000円	-3,069,000円	
		10.通信運搬費支出		141,000円	196,000円	-55,000円	
		11.会議費支出		4,000円	4,000円	0円	
		12.広報費支出		20,000円	30,000円	-10,000円	
		13.業務委託費支出		13,688,000円	11,967,000円	1,721,000円	
		14.手数料支出		30,000円	29,000円	1,000円	
		15.保険料支出		97,000円	174,000円	-77,000円	
		16.賃借料支出		654,000円	1,419,000円	-765,000円	
		17.土地・建物賃借料支出		0円	0円	0円	
		18.租税公課支出		0円	25,000円	-25,000円	
		19.保守料支出		0円	390,000円	-390,000円	
		20.涉外費支出		5,000円	11,000円	-6,000円	
		21.諸会費支出		0円	0円	0円	
		22.調査費支出		56,000円	69,000円	-13,000円	
		23.雑支出		0円	0円	0円	
		4.利用者負担軽減額		0円	0円	0円	
		1.利用者負担軽減額		0円	0円	0円	
		5.貸付事業支出		0円	0円	0円	
		1.貸付金支出		0円	0円	0円	
		6.共同募金配分金事業費		0円	0円	0円	
		1.一般募金配分金事業費		0円	0円	0円	
		1.老人福祉活動費		0円	0円	0円	
		2.障害児・者福祉活動費		0円	0円	0円	
		3.児童・青少年福祉活動費		0円	0円	0円	
		4.母子・父子福祉活動費		0円	0円	0円	
		5.福祉育成・援助活動費		0円	0円	0円	
		6.ボランティア活動育成事業費		0円	0円	0円	
		7.災害ボランティア支援事業費		0円	0円	0円	
		2.年末たすけあい配分金事業費		0円	0円	0円	
		3.返還金支出		0円	0円	0円	
		7.助成金支出		0円	0円	0円	
		1.助成金支出		0円	0円	0円	
		1.きずな助成金支出		0円	0円	0円	
		2.福祉活動助成金支出		0円	0円	0円	
		8.負担金支出		49,000円	53,000円	-4,000円	
		1.負担金支出		49,000円	53,000円	-4,000円	

平成29年度 介護保険事業拠点区分 資金収支計算書

【単位:円】

区分	大	中	小	本年度予算額 (A)	前年度予算額 (B)	比較増△減 (A-B)	備考
			1.社会福祉協議会活動会費負担金支出	0円	0円	0円	
			2.福祉団体活動会費負担金支出	0円	0円	0円	
			3.介護事業活動会費負担金支出	49,000円	53,000円	-4,000円	
			4.その他団体活動会費負担金支出	0円	0円	0円	
			9.支払利息支出	0円	0円	0円	
			10.その他支出	0円	0円	0円	
			1.雑支出	0円	0円	0円	
			1.雑支出	0円	0円	0円	
			11.流動資産評価損等による資金減少額	0円	0円	0円	
			1.徴収不能額	0円	0円	0円	
			事業活動支出計(2)	65,699,000円	80,037,000円	14,338,000円	
			事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	1,128,000円	3,657,000円	4,785,000円	
施設整備等による収支	収入		1.固定資産売却収入	0円	0円	0円	
			1.機械及び装置売却収入	0円	0円	0円	
			2.車輌運搬具売却収入	0円	0円	0円	
			3.器具及び備品売却収入	0円	0円	0円	
			4.ソフトウェア売却収入	0円	0円	0円	
			5.権利売却収入	0円	0円	0円	
	支出		6.その他の固定資産売却収入	0円	0円	0円	
			2.その他の施設整備等による収入	0円	0円	0円	
			1.その他の収入	0円	0円	0円	
			施設整備等収入計(4)	0円	0円	0円	
その他の活動による収支	収入		1.固定資産取得支出	0円	9,362,000円	-9,362,000円	
			1.機械及び装置取得支出	0円	8,139,000円	-8,139,000円	
			2.車輌運搬具取得支出	0円	0円	0円	
			3.器具及び備品取得支出	0円	1,223,000円	-1,223,000円	
			4.ソフトウェア取得支出	0円	0円	0円	
			5.権利取得支出	0円	0円	0円	
	支出		6.その他の固定資産取得支出	0円	0円	0円	
			2.固定資産除却・廃棄支出	0円	0円	0円	
			3.ファイナンス・リース債務の返済支出	0円	0円	0円	
			4.その他の施設整備等による支出	0円	0円	0円	
			1.その他の支出	0円	0円	0円	
			施設整備等支出計(5)	0円	9,362,000円	-9,362,000円	
			施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0円	9,362,000円	9,362,000円	
その他の活動による収支	収入		1.積立資産取崩収入	0円	13,760,000円	-13,760,000円	
			1.退職給付引当資産取崩収入	0円	0円	0円	
			1.退職給付引当資産取崩収入	0円	0円	0円	
			2.共済会退職手当金収入	0円	0円	0円	
			2.社会福祉基金積立資産取崩収入	0円	0円	0円	
			3.事業安定化調整基金積立資産取崩収入	0円	0円	0円	
	支出		4.介護事業運営資金積立資産取崩収入	0円	13,760,000円	-13,760,000円	
			5.職員退職手当積立資産取崩収入	0円	0円	0円	
			2.拠点区分間繰入金収入	0円	0円	0円	
			3.サービス区分間繰入金収入	0円	0円	0円	
			4.その他の活動による収入	0円	0円	0円	
			1.その他の収入	0円	0円	0円	
			その他の活動収入計(7)	0円	13,760,000円	-13,760,000円	
		1.積立資産支出	1,128,000円	741,000円	387,000円		
	支出		1.退職給付引当資産支出	628,000円	741,000円	-113,000円	
			1.退職給付引当資産支出	0円	0円	0円	
			2.共済会員・第2出資金	628,000円	741,000円	-113,000円	
			2.社会福祉基金積立資産支出	0円	0円	0円	
			3.事業安定化調整基金積立資産支出	0円	0円	0円	
			4.介護事業運営資金積立資産支出	500,000円	0円	500,000円	
			5.職員退職手当積立資産支出	0円	0円	0円	
			2.拠点区分間繰入金支出	0円	0円	0円	
			3.サービス区分間繰入金支出	0円	0円	0円	
			4.その他の活動による支出	0円	0円	0円	
			1.その他の支出	0円	0円	0円	
			その他の活動支出計(8)	1,128,000円	741,000円	387,000円	
			その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	-1,128,000円	-13,019,000円	-14,147,000円	
予備費支出(10)				0円	10,000,000円	-10,000,000円	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)				0円	10,000,000円	10,000,000円	
前期末支払資金残高(12)				0円	10,000,000円	-10,000,000円	
当期末支払資金残高(11)+(12)				0円	0円	0円	

平成29年度 居宅介護支援事業拠点区分 資金収支計算書

【単位:円】

区分	大	中	小	本年度予算額 (A)	前年度予算額 (B)	比較増△減 (A-B)	備考	
事業活動による収入	収入	1.会費収入		0円	0円	0円		
		1.正会員会費収入		0円	0円	0円		
		2.賛助会員会費収入		0円	0円	0円		
		2.寄付金収入		0円	0円	0円		
		1.寄付金収入		0円	0円	0円		
		2.経常経費寄付金収入		0円	0円	0円		
		3.経常経費補助金収入		0円	0円	0円		
		1.都道府県補助金収入		0円	0円	0円		
		1.道補助金収入		0円	0円	0円		
		2.市区町村補助金収入		0円	0円	0円		
		1.社会福祉事業推進事業補助金収入		0円	0円	0円		
		2.その他市町村補助金収入		0円	0円	0円		
		3.道社協補助金収入		0円	0円	0円		
		4.民間補助金収入		0円	0円	0円		
5.共同募金配分金収入		0円	0円	0円				
1.一般募金配分金収入		0円	0円	0円				
2.歳末たすけあい配分金収入		0円	0円	0円				
3.災害等準備金収入		0円	0円	0円				
4.受託金収入		0円	0円	0円				
1.市区町村受託金収入		0円	0円	0円				
1.ファミリーサポートセンター事業受託金収入		0円	0円	0円				
2.その他事業受託金収入		0円	0円	0円				
2.都道府県社協受託金収入		0円	0円	0円				
1.生活福祉資金貸付受託金収入		0円	0円	0円				
2.日常生活自立支援事業受託事業収入		0円	0円	0円				
3.共同募金受託金収入		0円	0円	0円				
5.貸付事業収入		0円	0円	0円				
1.償還金収入		0円	0円	0円				
6.事業収入		0円	0円	0円				
1.参加費収入		0円	0円	0円				
2.賃料収入		0円	0円	0円				
3.広告料収入		0円	0円	0円				
7.介護保険事業収入		10,987,000円	0円	10,987,000円				
1.居宅介護料収入		0円	0円	0円				
【介護報酬収入】		0円	0円	0円				
1.介護報酬収入		0円	0円	0円				
2.介護予防報酬収入		0円	0円	0円				
【利用者負担金収入】		0円	0円	0円				
3.介護負担金収入(公費)		0円	0円	0円				
4.介護負担金収入(一般)		0円	0円	0円				
5.介護予防負担金収入(公費)		0円	0円	0円				
6.介護予防負担金収入(一般)		0円	0円	0円				
2.居宅介護支援介護料収入		10,903,000円	0円	10,903,000円				
1.居宅介護支援介護料収入		10,156,000円	0円	10,156,000円				
2.介護予防支援介護料収入		747,000円	0円	747,000円				
3.利用者等利用料収入		0円	0円	0円				
1.居宅介護サービス利用料収入		0円	0円	0円				
2.食費収入(公費)		0円	0円	0円				
3.食費収入(一般)		0円	0円	0円				
4.その他の利用料収入		0円	0円	0円				
4.(保険等査定減)		0円	0円	0円				
5.その他の事業収入		84,000円	0円	84,000円				
1.受託事業収入		84,000円	0円	84,000円				
8.障害福祉サービス等事業収入		0円	0円	0円				
1.特定費用収入		0円	0円	0円				
2.その他の事業収入		0円	0円	0円				
1.受託事業収入		0円	0円	0円				
2.その他の事業収入		0円	0円	0円				
9.その他の事業収入		0円	0円	0円				
1.その他の事業収入		0円	0円	0円				
1.補助金事業収入		0円	0円	0円				
2.受託事業収入		0円	0円	0円				
3.その他の事業収入		0円	0円	0円				
10.受取利息配当金収入		0円	0円	0円				
11.その他の収入		0円	0円	0円				
1.受入研修費収入		0円	0円	0円				
2.雑収入		0円	0円	0円				
1.雑収入		0円	0円	0円				
2.共済会退院手当金収入		0円	0円	0円				
事業活動収入計(1)		10,987,000円	0円	10,987,000円				

平成29年度 居宅介護支援事業拠点区分 資金収支計算書

【単位:円】

区分	大	中	小	本年度予算額 (A)	前年度予算額 (B)	比較増△減 (A-B)	備考
事業活動による収支	支出	1.人件費支出		9,891,000円	0円	9,891,000円	
		1.役員報酬支出		0円	0円	0円	
		2.職員給料支出		5,074,000円	0円	5,074,000円	
		3.職員賞与支出		1,930,000円	0円	1,930,000円	
		4.非常勤職員給与支出		1,318,000円	0円	1,318,000円	
		5.退職給付支出		45,000円	0円	45,000円	
		1.退職給付支出		45,000円	0円	45,000円	
		2.共済会退職金		0円	0円	0円	
		6.法定福利費支出		1,524,000円	0円	1,524,000円	
		7.事業費支出		77,000円	0円	77,000円	
	事業費支出	8.給食費支出		0円	0円	0円	
		9.介護用品費支出		0円	0円	0円	
		10.保健衛生費支出		0円	0円	0円	
		11.教養娯楽費支出		0円	0円	0円	
		12.水道光熱費支出		0円	0円	0円	
		13.燃料費支出		0円	0円	0円	
		14.消耗器具備品費支出		0円	0円	0円	
		15.保険料支出		0円	0円	0円	
		16.賃借料支出		0円	0円	0円	
		17.車輌費支出		77,000円	0円	77,000円	
		1.燃料費		67,000円	0円	67,000円	
		2.維持管理費		0円	0円	0円	
		3.その他の車輌費		10,000円	0円	10,000円	
	事務費支出	18.管理費返還支出		0円	0円	0円	
		19.諸謝金支出		0円	0円	0円	
		20.旅費交通費支出		0円	0円	0円	
		21.雜支出		0円	0円	0円	
		22.事務費支出		772,000円	0円	772,000円	
		1.福利厚生費支出		29,000円	0円	29,000円	
		1.福利厚生費支出		20,000円	0円	20,000円	
		2.共済会会員掛金		9,000円	0円	9,000円	
		23.職員被服費支出		30,000円	0円	30,000円	
		24.旅費交通費支出		3,000円	0円	3,000円	
		25.研修研究費支出		76,000円	0円	76,000円	
		26.事務消耗品費支出		23,000円	0円	23,000円	
		27.印刷製本費支出		40,000円	0円	40,000円	
		28.水道光熱費支出		0円	0円	0円	
		29.燃料費支出		0円	0円	0円	
		30.修繕費支出		0円	0円	0円	
		31.通信運搬費支出		54,000円	0円	54,000円	
		32.会議費支出		0円	0円	0円	
		33.広報費支出		10,000円	0円	10,000円	
		34.業務委託費支出		0円	0円	0円	
		35.手数料支出		8,000円	0円	8,000円	
		36.保険料支出		37,000円	0円	37,000円	
		37.賃借料支出		431,000円	0円	431,000円	
		38.土地・建物賃借料支出		0円	0円	0円	
		39.租税公課支出		0円	0円	0円	
		40.保守料支出		0円	0円	0円	
		41.涉外費支出		18,000円	0円	18,000円	
		42.諸会費支出		0円	0円	0円	
		43.調査費支出		13,000円	0円	13,000円	
		44.総支出		0円	0円	0円	
	4.利用者負担軽減額	45.利用者負担額		0円	0円	0円	
		46.貸付事業支出		0円	0円	0円	
		47.貸付金支出		0円	0円	0円	
	6.共同募金配分金事業費	48.共同募金配分金事業費		0円	0円	0円	
		49.一般募金配分金事業費		0円	0円	0円	
		50.老人福祉活動費		0円	0円	0円	
		51.障害児・者福祉活動費		0円	0円	0円	
		52.児童・青少年福祉活動費		0円	0円	0円	
		53.母子・父子福祉活動費		0円	0円	0円	
		54.福祉育成・援助活動費		0円	0円	0円	
		55.ボランティア活動育成事業費		0円	0円	0円	
		56.災害ボランティア支援事業費		0円	0円	0円	
		57.歳末たすけあい配分金事業費		0円	0円	0円	
		58.返還金支出		0円	0円	0円	
	7.助成金支出	59.助成金支出		0円	0円	0円	
		60.きずな助成金支出		0円	0円	0円	
		61.福祉活動助成金支出		0円	0円	0円	

平成29年度 居宅介護支援事業拠点区分 資金収支計算書

【単位:円】

区分	大	中	小	本年度予算額 (A)	前年度予算額 (B)	比較増減 (A-B)	備考
	8.負担金支出			14,000円	0円	14,000円	
	1.負担金支出			14,000円	0円	14,000円	
	1.社会福祉協議会活動会費負担金支出			0円	0円	0円	
	2.福祉団体活動会費負担金支出			0円	0円	0円	
	3.介護事業活動会費負担金支出			14,000円	0円	14,000円	
	4.その他団体活動会費負担金支出			0円	0円	0円	
	9.支払利息支出			0円	0円	0円	
	10.その他支出			0円	0円	0円	
	1.雑支出			0円	0円	0円	
	1.雑支出			0円	0円	0円	
	11.流動資産評価損等による資金減少額			0円	0円	0円	
	1.徴収不能額			0円	0円	0円	
	事業活動支出計(2)			10,754,000円	0円	10,754,000円	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)			233,000円	0円	233,000円	
施設整備等による収支	1.固定資産売却収入			0円	0円	0円	
	1.機械及び装置売却収入			0円	0円	0円	
	2.車輌運搬具売却収入			0円	0円	0円	
	3.器具及び備品売却収入			0円	0円	0円	
	4.ソフトウェア売却収入			0円	0円	0円	
	5.権利売却収入			0円	0円	0円	
	6.その他の固定資産売却収入			0円	0円	0円	
	2.その他の施設整備等による収入			0円	0円	0円	
	1.その他の収入			0円	0円	0円	
	施設整備等収入計(4)			0円	0円	0円	
支出	1.固定資産取得支出			0円	0円	0円	
	1.機械及び装置取得支出			0円	0円	0円	
	2.車輌運搬具取得支出			0円	0円	0円	
	3.器具及び備品取得支出			0円	0円	0円	
	4.ソフトウェア取得支出			0円	0円	0円	
	5.権利取得支出			0円	0円	0円	
	6.その他の固定資産取得支出			0円	0円	0円	
	2.固定資産除却・廃棄支出			0円	0円	0円	
	3.ファイナンス・リース債務の返済支出			0円	0円	0円	
	1.ファイナンス・リース債務の返済支出			0円	0円	0円	
その他の活動による収支	4.その他の施設整備等による支出			0円	0円	0円	
	1.その他の支出			0円	0円	0円	
	施設整備等支出計(5)			0円	0円	0円	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			0円	0円	0円	
	1.積立資産取崩収入			0円	0円	0円	
	1.退職給付引当資産取崩収入			0円	0円	0円	
	1.退職給付引当資産取崩収入			0円	0円	0円	
	2.共済会退職手当金収入			0円	0円	0円	
	2.社会福祉基金積立資産取崩収入			0円	0円	0円	
	3.事業安定化調整基金積立資産取崩収入			0円	0円	0円	
支出	4.介護事業運営資金積立資産取崩収入			0円	0円	0円	
	5.職員退職積立資産取崩収入			0円	0円	0円	
	2.拠点区分間繰入金収入			0円	0円	0円	
	3.サービス区分間繰入金収入			0円	0円	0円	
	4.その他の活動による収入			0円	0円	0円	
	1.その他の収入			0円	0円	0円	
	その他の活動収入計(7)			0円	0円	0円	
	1.積立資産支出			233,000円	0円	233,000円	
	1.退職給付引当資産支出			233,000円	0円	233,000円	
	1.退職給付引当資産支出			0円	0円	0円	
予備費支出(10)	2.共済会員・第2出資金			233,000円	0円	233,000円	
	2.社会福祉基金積立資産支出			0円	0円	0円	
	3.事業安定化調整基金積立資産支出			0円	0円	0円	
	4.介護事業運営資金積立資産支出			0円	0円	0円	
	5.職員退職積立資産支出			0円	0円	0円	
	2.拠点区分間繰入金支出			0円	0円	0円	
	3.サービス区分間繰入金支出			0円	0円	0円	
	4.その他の活動による支出			0円	0円	0円	
	1.その他の支出			0円	0円	0円	
	その他の活動支出計(8)			233,000円	0円	233,000円	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			-233,000円	0円	-233,000円	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			0円	0円	0円	
	前期末支払資金残高(12)			0円	0円	0円	
	当期末支払資金残高(11)+(12)			0円	0円	0円	